

11. 経済学府

I	経済学府の教育目的と特徴	11-2
II	「教育の水準」の分析・判定	11-3
	分析項目 I 教育活動の状況	11-3
	分析項目 II 教育成果の状況	11-33
III	「質の向上度」の分析	11-44

I 経済学府の教育目的と特徴

- 1 経済学府は、「日本の様々な分野において指導的な役割を果たし、アジアをはじめ広く全世界で活躍する人材を輩出し、日本及び世界の発展に貢献する」という「九州大学教育憲章」における教育目的を、学府教育において実現していくことを目指している。そのために、現代の内外経済社会が抱える諸問題に経済・経営の分野から適切かつ多面的に対処し、人材育成の面から社会に貢献するとの趣旨に立って、「社会情勢の変化に対応して、専門性、幅広い知識、国際性を具えた人材を育成する」という目的を設定している。
- 2 本学府は、経済工学専攻（修士課程 20 名、博士後期課程 10 名）、経済システム専攻（修士課程 27 名、博士後期課程 14 名）、産業マネジメント専攻（専門職学位課程 40 名）の 3 専攻からなる。修士課程では、博士後期課程での研究に必要な能力の育成、博士後期課程進学者の確保に努めるとともに、経済学の専門的知識に基づいて問題発見・解決能力を身に付けた高度職業人を養成する。博士後期課程では、幅広い視野と知識、及び高度な研究能力を修得し、独創的・個性的研究者を養成する（資料 1）。

○資料 1 専攻・課程の教育活動

専攻	課程	教育活動
経済工学 経済システム	修士	修了後の多様な進路に配慮し、それぞれの進路に対応した専門的知識の修得を重視する目的別教育の充実を図る。
	博士後期	論文指導を徹底するという基本方針のもと、実践的能力・国際的通用力を養成し、対面型授業の充実を図るとともに、プレゼンテーション、ディベート能力を重視する。
産業マネジメント	専門職学位	専門的な知識やスキルと論理的な思考をバランスよく体系的に涵養する。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

[想定する関係者とその期待]

こうした取組は、経済工学専攻・経済システム専攻においては、①在校生・受験生及びその家族、②修了生、③修了生の雇用者（産業界、官公庁）、④学界、⑤地域社会などの関係者からの様々な期待——（A）「経済・経営の専門的知識」を備えた人材の育成（とりわけ①③④等）、（B）問題発見能力や課題解決・実行能力を有する人材の育成（とりわけ③④⑤等）、（C）そうした教養や知識を社会において活かしていくために必要な「社会性」や「コミュニケーション能力」を備えた人材の育成（とりわけ①②③⑤等）——に込められている。また、産業マネジメント専攻は、専門職等において実践的な専門能力を有する人材の育成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

1-1-1 (1) 組織編成上の工夫

1-1-1 (1) -① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

教育研究上の責任部局は資料 2 に示すとおりであり、その運営は構成員からなる学府教授会及び専攻運営会議（産業マネジメント専攻）によっている。アジア経済の教育研究の拡充を図るため、アジア成長研究所より連携講座への講師派遣を受け、外国人教員による英語の授業を提供し総合性と国際性を強化している。また、教育目的を達成するため、実務経験に基づいた教育ができるよう、実務経験を有する教員を適切に配置している（資料 3）。

大学改革活性化制度（資料 4）において、平成 24 年度には本学部の「教員職位構成見直しと助教任用制度に基づく若手研究者育成プロジェクト」が採択され、若手教員を増やし、職種構成の適正化を図る取組を行っている。また、本学の方針に則って、女性枠での教員採用を積極的に行っている。

○資料 2 専攻の構成・責任体制

専攻	課程	責任部局
経済工学	修士	経済学研究院 アジア成長研究所（連携講座）
	博士後期	
経済システム	修士	経済学研究院 人間環境学研究院、言語文化研究院、工学研究院
	博士後期	
産業マネジメント	専門職学位	

○資料 3 実務経験を有する教員の配置状況

教員の職種	実務経験内容
教授 准教授・講師	民間企業役員等、外国企業経験者、銀行等経験者、公認会計士 銀行経験者

○資料 4 大学改革活性化制度

大学改革活性化制度は、毎年度、部局に配置される教員ポストの 1% を原資とし、大学の将来構想に合致した部局ごとの改革計画を募り、優先度の高い改革計画を全学の委員会等で審査・選定し、当該計画の実施に必要な教員ポストを再配分する制度で、平成 23 年度から実施している。この制度の実施により、たとえ多少の政策や財政状況の変動があっても大学が自律的に続けられる「永続性のある強靱な改革のスキーム」の構築を目指している。

1-1-1 (1) -② 多様な教員の確保の状況とその効果

教育体制を整えるため、若手教員や女性教員を確保し教員の多様性を図っており、その結果、一定割合の女性教員を確保することができている（資料 5、6）。

○資料5 多様な教員の確保の取組

取組	内容
任期制の導入	・対象：コンピュータ助教 ・任期：3年、1回のみ更新可
	・対象：産業マネジメント助教 ・任期：3年、1回のみ更新可
	・対象：テニュアトラック型助教 ・任期：3年、1回のみ更新可
	・対象：九州大学テニュアトラック制助教 ・任期：3年、1回のみ更新可
女性教員の確保	対象者を女性に限定した教員の公募

○資料6 専任教員に占める女性教員の第1期最終年との比較

課程	平成21年5月1日現在				平成27年5月1日現在			
	男性	女性	合計	女性教員割合 (%)	男性	女性	合計	女性教員割合 (%)
修士	35	2	37	5.4	35	9	44	20.5
博士後期	36	4	40	10.0	37	10	47	21.3
専門職学位	17	1	18	5.6	14	2	16	12.5

1-1-(1)-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

1) アドミッション・ポリシー

経済工学専攻、経済システム専攻は、国際性と専門性を身につけようとする学生を選抜するため、一般選抜の入学試験では専門科目と外国語を課している。産業マネジメント専攻は、ビジネスのフロンティアに立つ意志と行動力にあふれた社会人を選抜するため、書類審査と面接を行っている（資料7）。

○資料7 アドミッション・ポリシー

専攻	アドミッション・ポリシー
経済工学専攻	<p>・求める学生像 経済工学専攻では、数理的思考、数量、情報科学の方法を活用して分析を進め、これらの結果を評価し、政策的に応用、展開することに関する研究を行っている。そのため、専門領域の基礎知識を身につけ、それをさらに発展させて専門性を深めることを志向することが必要である。また、経済現象に対する関心と探究心、研究に対する意欲、主体的取り組みを期待している。</p> <p>・入学者選抜の基本方針 修士課程では、研究遂行上必要な専門科目の能力と英語力を審査する。入学試験では、専門科目（マイクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学、経済数学、情報管理から1科目）、第一外国語（英語）、第二外国語（英語（数学で代替可））を課す。TOEFLの2年以内の点数が550点以上であれば、そのスコアで外国語全体を代替することができる。</p> <p>博士後期課程では、英語の能力に加えて、修士の学位論文またはこれに代わる論文の論文審査、提出論文と研究計画書に基づく口頭試問によって研究能力を審査する。</p> <p>これら一般選抜の他、社会人を対象とする社会人特別選抜、国費留学生と指定校の推薦を対象とする外国人留学生特別選抜、大学3年次在学学生を対象とする特別選抜（修士課程のみ）を行っている。</p> <p>http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/policy/admissionpolicy.php#c http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/kei_kou.php</p>

経済システム専攻	<p>・求める学生像 特色ある教育課程であるため、学生はおのずと自己の問題関心に即した体系的な科目履修が可能である。その結果、高度な現実感覚や問題解決能力、外国語能力に基礎付けられた国際性、さらには幅広い教養と高度な専門性を養うことができる。先端的科学技術の急速な発展や経済のグローバル化・市場経済化の進展などによって大きな変容を遂げつつある現代の経済社会に深い関心を持ち、高い専門性、広い問題関心、鋭敏な現実感覚、複合的な分析能力を磨くことによって、人類が直面している種々の問題に積極的に取り組み、国際的な舞台で活躍しようという気概を持ち、経済システム専攻に興味をもった学生を求めている。</p> <p>・入学者選抜の基本方針 一般選抜の修士課程進学試験では、専門科目と外国語を課しているが、それらを通じて、経済学・経営学の基礎学力、志望分野の専門的能力、外国語能力（外国人留学生の場合は日本語能力）を審査する。TOEFL の 2 年以内の点数が 550 点以上であれば、そのスコアで外国語全体を代替することができる。博士後期課程進学試験では、主として修士論文に関する口頭試問によって、博士論文を作成しうる研究能力を審査する。これら一般選抜の他、社会人を対象とする社会人特別選抜、国費留学生を対象とする外国人留学生特別選抜、大学 3 年次在学学生を対象とする特別選抜（修士課程のみ）を行っている。</p> <p>http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/policy/admissionpolicy.php#d http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/kei_sys.php</p>
産業マネジメント専攻	<p>・求める学生像 先端的なビジネスや産業技術の知識と高度なアドミニストレーション能力をもとに、企業のグローバルな展開を主体的に担い、新時代の産業社会を切り拓いてゆくビジネス・プロフェッショナルの養成に向けて、ビジネスの実践的知への旺盛な学習意欲を持ち、ビジネスのフロンティアに立つ意志と行動力にあふれた社会人を選抜する。</p> <p>同時に、異質な視野や知識が相互交流によって新しい知識が生まれることを企図して、幅広い社会体験を持つ日本人のみならず外国人、留学生、学部等から直接進学する者若干名を受け入れている。これによってアジアで活躍できることを始めとする国際的な人材育成をめざし、かつ実務経験を持たない進学者に、社会人との交流を通じてビジネスに求められる実践的な知のあり方を知り、マネジメントのセンスを涵養するための教育機会を提供する。</p> <p>・入学者選抜の基本方針 選抜においては、書類審査と面接を重視し、公平性・透明性を確保している。一般選抜と特別選抜の 2 つの方法で、選抜を行う。</p> <p>一般選抜においては、出願時に企業・官公庁等において 2 年以上の実務経験を有する社会人又は出願時に大学または大学院に在学する者を対象として、第 1 次試験では出願書類による審査により学習能力、学習意欲、将来性等を精査する。第 2 次試験（第 1 次試験合格者のみ）では、日本語での口頭試問による審査として、資質、将来性、意欲、語学力（外国籍の者）等を精査する。また英語能力を証明する書類の未提出者には、英語授業への適性を審査する。選抜に当たっては、個々の能力に加えて教育効果を高めるための多様性、国際性の確保も判断基準に加える。</p> <p>特別選抜では、MOT やアジア・ビジネスの分野における高い潜在能力を有する学生を選抜する目的で、以下 3 つの要件を満たす者を対象として、出願書類による審査と日本語での口頭試問による審査を行い、英語能力を証明する書類の未提出者は、英語授業への適性を審査する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出願時に企業・官公庁等において 5 年以上の実務経験を有する社会人 ・出願時に「技術経営（MOT）」又は「アジア・ビジネス」に関連する業務に従事していること ・勤務先代表者又はそれに準ずる役職者（人事部長など）からの推薦状があること <p>http://qbs.kyushu-u.ac.jp/about-qbs/educational-policy/our-policy http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/kei_san.php</p>

2) 入学者選抜方法・実施の状況

経済工学専攻、経済システム専攻では、積極的な留学生・社会人の受け入れを特徴としており、一般選抜のほかに、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜（指定校推薦）など多様な入学者選抜方法を実施し、経済学国際コースでの選抜、中国国家高水平大学公派研究生項目を対象とした選抜、中国人民大学との共同教育プログラムでの選抜、学部・学府一貫教育プログラムによる選抜を行っている（資料8～10）。

○資料8 特色ある学生の受入方法

【社会人特別選抜】

社会人を対象として、一般選抜とは別に選抜を行っている（修士課程、博士後期課程）。

【外国人留学生特別選抜】

国費留学生の選抜及び指定校推薦（海外のレベルの高い大学を対象）による推薦入試を行っている（修士課程、博士後期課程）。その他、中国国家高水平大学公派研究生項目を対象とした選抜を行っている（博士後期課程）。

【経済学国際コース】

経済工学専攻の経済学国際コースで、研究計画などの書類審査と面接により選抜している（修士課程、博士後期課程）。また、ABEプログラムの学生を別途選抜している（修士課程）。

【共同教育プログラム】

中国人民大学との共同教育プログラム（ダブルディグリープログラム）で人民大学から推薦された学生を対象に、面接により選抜している（修士課程）。

【秋入学】

経済学国際コース、中国人民大学との共同教育プログラム、外国人留学生特別選抜（中国国家高水平大学公派研究生項目）で採用している。

【学部・学府一貫教育プログラム】

経済工学専攻、経済システム専攻では、学部・学府一貫教育プログラムにより、優秀な学部学生を確保している。（修士課程）

【産業マネジメント専攻】

「技術経営」、「アジア・ビジネス」の業務に従事するものを対象とした特別選抜、大連での第2次試験（面接）を実施している。

○資料9 留学生・社会人・編入学生のための入学者選抜方法の例

【留学生対象】

口頭試問で研究計画書に基づき志願者の研究能力等を判定している。

【社会人対象】

専門的な知識を問う小論文形式の筆記試験、及び社会活動報告書と研究計画書に基づき志願者の修学、研究能力等を判定する口頭試問を課している。

【編入学生対象】

英語による専門的な内容を読解する能力を判定する筆記試験、修士論文に相当する論文に基づき研究能力を判定する口頭試問を課し、それらを総合して選抜している。

○資料10 大学院課程の入学者選抜の実施状況

（修士課程）

コース	区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
一般選抜	志願者数	97	88	90	66	85	96
	合格者	35	39	45	19	43	50
	入学者	26	35	42	19	33	40
社会人特別選抜	志願者数	5	3	1	3	6	1

九州大学経済学府 分析項目 I

	合格者	2	1	1	0	3	1
	入学者	2	1	1	0	3	0
3年次特別選抜	志願者数	0	0	0	0	0	0
	合格者	0	0	0	0	0	0
	入学者	0	0	0	0	0	0
外国人留学生特別選抜 (国費)	志願者数	2	3	2	0	0	0
	合格者	2	3	2	0	0	0
	入学者	2	3	2	0	0	0
外国人留学生特別選抜 (指定国推薦)	志願者数	0	2	0	0	0	0
	合格者	0	2	0	0	0	0
	入学者	0	1	0	0	0	0
学部・学府一貫教育プログラム	志願者数	3	1	2	5	7	10
	合格者	3	1	2	3	5	10
	入学者	3	1	2	1	5	8
経済学国際コース	志願者	7	13	8	9	12	25
	合格者	6	9	6	7	4	6
	入学者	5	7	5	7	3	5
共同教育プログラム	志願者数	6	4	3	1	3	5
	合格者	5	4	3	1	3	5
	入学者	5	4	3	1	3	5
ABE イニシアティブ	志願者					2	2
	合格者					1	1
	入学者					1	1
合計	志願者	107	95	95	74	98	107
	合格者	53	57	59	30	59	73
	入学者	43	51	55	28	48	59

(博士後期課程)

コース	区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
一般選抜	志願者	5	8	8	6	8	11
	合格者	4	6	5	4	5	8
	入学者	3	6	5	4	5	8
社会人特別選抜	志願者	7	8	6	7	6	3
	合格者	3	6	4	6	5	0
	入学者	3	6	4	6	5	0
外国人留学生特別選抜 (国費)	志願者	1	2	1	1	0	1
	合格者	0	2	1	1	0	1
	入学者	0	2	1	1	0	1
外国人留学生特別選抜 (指定国推薦)	志願者	0	0	0	0	0	0
	合格者	0	0	0	0	0	0
	入学者	0	0	0	0	0	0
経済学国際コース	志願者		3	4	5	3	5
	合格者		1	4	1	1	3
	入学者		0	4	1	1	3
外国人留学生特別選抜 (中国国家高水平大学公)	志願者	10	5	2	1	1	1
	合格者	10	5	2	1	1	0

九州大学経済学府 分析項目 I

派研究生項目)	入学者	7	3	2	0	1	0
外国人留学生特別選抜 (指定校推薦・22年度から個別推薦)	志願者	1	0	0	0	0	0
	合格者	1	0	0	0	0	0
	入学者	1	0	0	0	0	0
合計	志願者	24	26	21	20	18	21
	合格者	18	20	16	13	12	12
	入学者	14	17	16	12	12	12

3) 学生定員の状況

修士課程は年度により若干のばらつきがあるが、100%前後と適正な水準にある。博士後期課程は全体として概ね80%を上回っているが、充足率は満たされていない。専門職課程は100%前後で適正な水準にある(資料11、12、13)。

○資料11 修士課程の専攻別の学生定員と現員(各年5月1日現在)

専攻	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
経済工学	40	34	85.0	40	38	95.0	40	46	115.0	40	40	100.0	40	40	100.0	40	53	132.5
経済システム	54	47	87.0	54	50	92.6	54	60	111.1	54	51	94.4	54	46	85.2	54	52	96.3
計	94	81	86.2	94	88	93.6	94	106	112.8	94	91	96.8	94	86	91.5	94	105	111.7

○資料12 博士後期課程の専攻別の学生定員と現員(各年5月1日現在)

専攻	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	定員	現員	充足率															
経済工学	30	21	70.0	30	27	90.0	30	27	90.0	30	26	86.7	30	23	76.7	30	22	73.3
経済システム	42	40	95.2	42	40	95.2	42	38	90.5	42	35	83.3	42	38	90.5	42	32	76.2
計	72	61	84.7	72	67	93.1	72	65	90.3	72	61	84.7	72	61	84.7	72	55	76.4

○資料13 専門職学位課程(産業マネジメント専攻)の学生定員と現員(各年5月1日現在)

平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
90	92	102.2	90	91	101.1	90	89	98.9	90	92	102.2	90	88	97.7	90	86	95.6

4) 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

入試方法の点検、及び充足率改善のための「進学個別相談会」開催、長期履修制度の導入を行っている（資料 14、15）。また、2014 年 12 月よりより開始したオンデマンド説明会では、2014 年度は 2 か月間で 2 名、2015 年度は 9 名の希望があった。

○資料 14 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

検討状況	執行部会議、将来検討委員会、教授会等で適宜入試の状況について検討している。
改善事例	修士課程入学試験の英語の出題が難しすぎるのではないかと、との教員からの指摘に対し、入試実施委員長と過去 5 年間の出題者で検証した結果、偏りのない適切な問題が出題され、適切に採点されていたことが確認された。 博士後期課程入学試験で社会人に広く門戸を開くため、長期履修制度を導入した。

○資料 15 入学定員と実入学者数との関係の改善を図った具体的事例

大学院問題検討 WG	平成 22 年度に大学院問題検討 WG を設置し、様々な視点から入学者数の確保について検討した。検討結果に基づいて、学内外の入進学を検討している学生や社会人の相談に応じる大学院入学個別相談会を毎年実施し、出願の手助けをしている。また、学外で経済学府説明会を実施し、広く志願者を募っている。
博士後期課程進学説明会	博士後期課程の志願者増を目的に、東京で社会人向け博士後期課程進学説明会を実施してきたが、2014 年 12 月より、Web 上で希望者を募集し、対面、Skype、電話のいずれかで個別に説明を行うオンデマンド説明会を開始した。それぞれ希望指導教員あるいは専攻長が対応している。 2014 年度は期間を 2 か月間に限定しており、2 名の実施に留まったが、2015 年度は 9 名の希望があった。

1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

FD 活動の基礎的資料となる授業評価アンケートはおおむね 9 割超の授業において実施している。FD 活動は学府が毎年 2 回程度実施し、さらに全学 FD にも多数参加し、各教員の教育の質の向上・授業内容や授業環境の改善を行っている。授業評価アンケートで調査する項目についても、FD 委員会が適時検討を行い、平成 23 年度には一部項目の変更を行った。（資料 16～19）

また、TA の研修は TA を雇用している各教員が、修学相談支援室（SQA）に勤務する教育支援者に対しては SQA 運営委員会が指導している。

これらの活動の結果、教育の質向上の取組みを実施しており、具体的には「板書の書き方」や「視覚的な理解の工夫」などの改善が行われ、その結果として 9 割超の学府学生が現在の講義のままでよいと評価しており、本学府の教育に対する学生の評価はおおむね良好である（資料 20～22）。

○資料 16 教育力・教育プログラム向上のための体制

教育力・教育プログラム向上を扱う体制	FD委員会、教務委員会、学生委員会
改善に向けた実施体制と取組	FD委員会が、毎学期末に教員及び学生アンケートを行う。データは1年分取りまとめ、翌年6月頃部局内FD研修会において開示、教務・学生委員会と連携しつつ討議される。学生のデータは統一記述部分と自由記述部分とに分け、前者は上記と同様に定量的分析と討議に付され、後者は授業担当者へコピーを渡し、問題点をフィードバックしている。
資料（アンケート結果）	『授業評価アンケート（平成22～27年）』 『教員アンケート（平成22～27年）』 『就職先（特別）アンケート（平成25年）』 『卒業予定者アンケート（平成22～27年）』 『同窓会（特別）アンケート（平成26～27年）』 *上記資料はすべて『経済学部・学府 学生・教員アンケート 分析と提言』（平成22-27年）に収録。
評価体制	部局内に評価委員会を設置し、教育上の課題と改善に向けた取組みに対する評価に対応すべくFD委員長、教務委員長、学生委員長が参加している。同委員会は、年10回程度の頻度で、部局としての評価と点検を行っている。

○資料 17 授業評価の実施状況（修士課程）

年度	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
授業評価アンケート実施対象講義数	94	98	93	84	97
授業評価アンケート実施科目数	90	96	89	75	90
%	95.7%	98.0%	95.7%	89.3%	92.8%

○資料 18 部局主催の FD 活動と参加状況

年度	回数	開催日	主なテーマ	参加人数
平成 22 年	第一回	2010.06.30	学生・教員アンケートの分析と提言	27
	第二回	2010.09.22	科学研究費講習会	*
	第三回	2010.11.24	男女共同参画講演会	*
平成 23 年	第一回	2011.06.22	学生・教員アンケートの分析と提言	22
	第二回	2011.09.28	科研申請・採択率向上のための部局 FD 研修会	*
	第三回	2011.11.30	大学院教育の諸課題について	36
平成 24 年	第一回	2012.05.13	九州大学経済学部の歴史と将来像	*
	第二回	2012.07.04	学生・教員アンケートの分析と提言	41
	第三回	2012.09.26	科研申請・採択率向上のための部局 FD 研修会	21
平成 25 年	第一回	2013.06.26	学生・教員アンケートの分析と提言	21
	第二回	2013.10.02	科研申請・採択率向上のための研修会	28
平成 26 年	第一回	2014.07.30	学生・教員アンケートの分析と提言	40
	第二回	2014.10.01	企業の人材育成と採用に関する最近の動き	38
平成 27 年	第一回	2015.06.24	学生・教員アンケートの分析と提言	45
	第二回	2015.11.04	就職時期の変更と学生の就職活動	31
	第三回	2015.11.04	ハラスメント防止セミナー（文系合同開催）	9

注) *は、データ不明

資料 19 全学主催の FD 活動と参加状況

年度	回数	開催日	主なテーマ	参加人数
平成 22 年	第一回	2010.04.02	新任教員の研修	7
	第二回	2010.09.10	学生の自殺予防とメンタルヘルス対応	2
	第三回	2010.09.28	学生の「学力」と「学ぶ力」はどのように変わったか	3
平成 23 年	第一回	2011.04.04	新任教員の研修	1
	第二回	2011.06.30	教育の質向上支援プログラム成果発表会	8
	第三回	2011.03.01	心の危機の予防と連携	0
平成 24 年	第一回	2012.04.05	新任教員の研修	3
	第二回	2012.05.28	教育・学習を次のステップへ	4
	第三回	2012.02.01	学生がよい方向に変化する時	2
平成 25 年	第一回	2013.04.15	新任教員の研修	5
	第二回	2013.06.04	教育の質向上支援プログラム成果発表会	8
	第三回	2013.11.19	学生の自殺予防に資する全学講演会	2
平成 26 年	第一回	2014.04.08	新任教員の研修	6
	第二回	2014.11.20	学生の自殺予防	2
	第三回	2014.12.01	教育の質向上支援プログラム成果発表会	0
	第四回	2014.03.09	障害学生支援におけるバリアフリー	1
平成 27 年	第一回	2015.04.03	新任教員の研修	3
	第二回	2015.07.29	教育の質向上支援プログラム成果発表会	4
	第三回	2015.11.09	大学全体で行う自殺防止対策の実践に向けて	0

○資料 20 教育内容の改善事例

- ・板書の書き方に注意している（『学生・教員アンケート分析と提言（H25）』）
- ・練習問題を解く時間を設け、理解の向上に努めるなどの配慮をしました（『学生・教員アンケート分析と提言（H25）』）
- ・視覚的な理解ができるように関数のグラフなどはソフトウェアを使って見せるようにしている（『学生・教員アンケート分析と提言（H25）』）
- ・繰り返し、異なる表現で説明すること（『学生・教員アンケート分析と提言（H25）』）
- ・学生の関心を考慮して、内容を決めている（『学生・教員アンケート分析と提言（H26）』）
- ・日本語と英語で解説を行っている（『学生・教員アンケート分析と提言（H26）』）

○資料 21 授業評価の結果抜粋（1）：授業改善への要望

年度	平成 23 年		平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
あり	4.0%	2.4%	4.8%	3.3%	5.2%	5.8%	9.6%	2.3%
なし（現状でよい）	93.3%	97.6%	94.4%	95.2%	94.3%	92.2%	90.4%	97.2%
未記入	2.7%	0.0%	0.8%	1.4%	0.5%	1.9%	0.0%	0.5%

『学生・教員アンケート分析と提言』各年より

○資料 22 授業評価の結果抜粋（2）

- ・授業の内容は自分の研究に役立ちますし、面白かったです（H24 年度前期）
- ・どれもハイレベルな授業で、自分自身授業を通じて大きく成長したと実感できました（H24 年度後期）
- ・授業内容は、非常に面白く興味深い内容だった。特に中国についてやテーマについては、自分の専攻と異なるものも多かったため、よい知識となった（平成 26 年度後期）。
- ・先生がとても丁寧に説明してくれました。授業の内容は自分の研究に役立ちますし、面白かったです（平成 25 年度前期）。
- ・大変有意義な講義でした（平成 26 年度後期）。

1-1-(2)-② 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育プログラムの質保証・質向上のため、内外から情報収集を行い、それらをもとに改善活動を行っている（前掲資料 16（10 頁）、資料 23、24）。

情報収集については、授業評価アンケートを実施すると同時に、ウインターセミナーの開催や各教員によるオフィスアワー、同窓会組織など多様なルートを通じた定性情報のデータ収集も行っている（前掲資料 16、10 頁）。また、産業マネジメント専攻では産学の有識者からなる外部評価委員会を設置し、毎年活動状況の報告や評価・助言を受けている。

これらの情報をもとに、FD 研修会において本学府の教育プログラムの評価・見直しを定期的に検討している。具体的には、学生による「経営系の講義」の要望に対し、平成 27 年度に日本経営論担当教員の採用を決定したことなどが挙げられる（資料 25）。

特に、本学府が積極的に取り組み、成果をあげてきた活動として、教育の質向上支援プログラム（EEP）への応募とその採択がある。平成 21 年度以降連続 4 回 EEP に採択されており、本学府が主体的に教育向上に関する活動を実施していることを示している（資料 26）。当初は留学生を含む学生の生活上の「ケア」に重点を置いていたものから、「教育」へ、さらに「研究」へと、そのターゲットを段階的に高度化させ、学生への教育の質向上の効果が現れつつある。カリフォルニア大サンタ・バーバラ校で指導教員とともに国際ワークショップでの報告、同校学生との討論などの「グローバル経済フィールド研究」を先取りする実践を行ってきた学生も現れ始めている。学生の学習意欲も向上し、それは海外の大学等に留学する学生数にも表れている（資料 26～29）。

これらの活動の結果、本学府の教育に対する学生の評価は、9 割以上の学生が現在の講義をそのまま継続することを望んでおり、おおむね良好である（前掲資料 21、11 頁）。

産業マネジメント専攻は、5 年ごとに専門職学位課程としての認証評価に適合し、指摘事項の改善を行っている。また、独自の外部評価によるレビューを毎年行っており、適切に改善している（資料 30）。

○資料 23 教育プログラムに関する内部からの情報収集の取組例

- ・経済システムに関する科目が少ないので、自分の選びたい科目が少ないです（『学生・教員アンケート分析と提言（H26）』）
- ・関連分野の先生にセカンドオピニオンを頂けるような制度が公式に用意されていると便利ではないでしょうか？（『学生・教員アンケート分析と提言（H24）』）。
- ・もうすこし数学系の授業がほしい（『学生・教員アンケート分析と提言（H25）』）
- ・経済数学は基本科目として加入してほしい（『学生・教員アンケート分析と提言（H25）』）。
- ・ディスカッションを行う機会を増やすべき（『学生・教員アンケート分析と提言（H27）』）。

○資料 24 アンケート調査以外の学生・教職員からの意見聴取の例

平成 23～24 年度に採択された九州大学の教育の質向上支援プログラムの取組の一つとして、大学院進学希望を持つ複数の経済学部学生と複数の教員とでウインターセミナーを開催し、学生の意見を聴取し、必要な改善策を講じた。

また、各教員がオフィスアワーを開設しており、ここで学生の意見を聴取する機会を設けている。さらに、大学院生との懇談会を随時設けており、これを通じて学生の意見を聴取している。

本学府には、長い年月をかけて築き上げた強固な同窓会組織があり、毎年東京と福岡で定期的開催される経済学部同窓会にて本学部・学府卒業生の就職先関係者らと現任教員との懇談の機会を設けている他、平成 25 年度は九州大学大学評価情報室、企画課と連携して、就職先へのアンケートを実施した。

○資料 25 教育プログラム等の改善事例

- ・「ディスカッションを増やすべき」との学生からの要望を受けて、大学院の科目の一つ「リサーチ・ワークショップ」を、「リサーチ・ワークショップ I」、「リサーチ・ワークショップ II」、「リサーチ・ワークショップ III」の3科目に整理し、学府生による履修上の便宜を図った。
- ・九州大学の教育の質向上支援プログラム（EEP）に平成 21 年度以降、2 年間の計画で申請し、採択されてきた。その EEP の活動状況に関する自己点検のための資料蓄積体制が必ずしも十分ではなかったため、平成 25 年度分から EEP の活動全体を年度単位で報告書冊子としてまとめ、部局教員及び関係者に配布することにした。
- ・平成 22 年度に大学院問題検討 WG を設置し、そこでの議論を踏まえて取りまとめられた改善提案を、部局の将来計画委員会ならびに学府教授会で提起した。
- ・上記の活動を踏まえて、博士後期課程院生は、毎学年度初めに学府長と専攻長に、指導学生の中期的及び短期的（1 年間）の研究計画書を提出させている。これによって博士学位請求論文執筆のための研究活動の進捗状況を、より客観的に把握することが可能となっている。これにより、関連分野の先生が各学生の活動状況をより客観的に把握できるようになった。
- ・学生からの「経営系の講義」に対する要望に対応し、2015 年度に日本経営論の教員採用を決定した。
- ・学部・学府一貫教育プログラムにおいて改善を行い、対象学生を成績上位 20% の学生に限定せず、教員推薦枠を設け意欲的な学生を広く募集できるようにした。

○資料 26 教育の質向上支援プログラム（EEP）

平成 21 年度から実施している教育の質向上支援プログラム（EEP）は、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的とするものである。

○資料 27 教育の質向上支援プログラム（EEP）採択状況

採択年度	部局	取組課題
平成 21 年度	経済学部、経済学府	「経済学部・学府教育の高度化推進プログラム」情報の可視化、学部生・大学院生短期国内外交流、留学生支援などの推進
	経済学府 産業マネジメント専攻	「MBA プログラムの競争力向上への取組」九州大学ビジネス・スクール（QBS）における MBA 教育プログラムの更なる高度化による競争力確保のための具体的施策の計画と実施
平成 23 年度	経済学部、経済学府	「多様な学生に対するマルチサポートの取組」修学相談支援室」の運営や「学部・学府一貫教育プログラム」等の改善などのアカデミック・サポートの拡充
	経済学府 産業マネジメント専攻	「企画コンテストによる事業創造力の育成」伝統的な MBA コースに共通する「分析的能力の育成」という段階から「分析－統合－問題解決能力の育成」を実現する段階へと教育を質的に向上させる取組
平成 25 年度	経済学部・経済学府	「グローバル人材育成のための多段階支援事業」学生をグローバルかつローカルな場で活躍できるアクティブ・ラーナーへと、段階的に育成するための仕組み作り
	経済学府 産業マネジメント専攻	「MBA プログラムのアジア事業強化」中国ビジネス等に関するケース教材の開発、中国等のビジネス・スクールとの連携強化、等
平成 27 年度	経済学部・経済学府	「多段階人材育成支援のグローバル展開事業」30 年度から開始予定の経済学部グローバル・ディプロマプログラム（GProE）の土台作り
	経済学府 産業マネジメント専攻	「アントレプレナー育成プログラムの開発」アントレプレナー育成プログラムの開発、アジア提携校との事業価値創造のための交流事業、OBOG の起業や事業価値創造・キャリア変化の実態調査とエコシステム形成、等

○資料 28 EEP の主だった取組

項目	具体例
アクティブ・ラーナーの育成	○内外短期武者修行プログラム（H21 年度～） 国内または海外の大学・大学院に短期間滞在し、論文執筆に必要な資料調査や聞き取り調査等を行うことで、自発的・能動的な研究・勉学姿勢を身につける機会を提供するプログラム。 H23 年度 19 件、24 年度 16 件、H25-26 年度 17 件（学部を含む）
国際化の推進	○留学報告・懇談会等の実施（H25 年度～） 留学経験者と留学希望者の交流の場を提供し、学生の留学意欲をさらに向上させることを意図している。（H25-27 年度に各 1 回ずつ実施）
学生支援	○修学相談支援室（SQA）（H23 年度設置） 専門研究員などがリーダーとなり、アカデミックなサポートを提供しており、外国人留学生向けの修士論文日本語ネイティブチェックなどを行っている。 ○留学生支援室（SQI）（H21 年度設置） 専門の職員を配置し、留学生の生活全般を支援している。

○資料 29 海外の大学等への留学状況

年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
協定校	9	4	4	7	8	7
私費	0	0	1	1	1	0
計	9	4	5	8	10	7

○資料 30 産業マネジメント専攻における教育課程に対する満足度

	不満である	どちらかと言え ば不満	どちらとも 言えない	どちらかと言え ば満足	満足である	該当 なし
授業	1	1	1	15	12	0
ゼミ（少人数教育）	1	0	5	5	18	1

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

本学府は、経済工学専攻、経済システム専攻、産業マネジメント専攻の 3 専攻から編成されており、教育組織は適切に編成されている。

経済工学専攻、経済システム専攻における充足率の低下を改善するため、2 次募集の実施の他、「学部・学府一貫教育プログラム」の改善と推進、社会人入試の強化などの施策が機動的に実施に移され、着実な成果をあげつつある。また、経済学国際コース、中国人民大学との共同教育プログラム、中国国家高水平大学公派研究生項目を対象とした特別選抜により留学生が増加し、特に修士課程においては充足率が回復している。

産業マネジメント専攻においては、外部評価委員会により点検を受け、客観的な意見を取り入れつつ更なる改善を行っており、こうした改善努力は FD アンケートにも表れている。以上の取組や活動、成果の状況は外部評価委員会からも高く評価されており、専門職大学院教育に寄せる関係者の期待を上回る水準であると判断される。

学府全体として、FD 委員会を中心とした部局内外の FD 活動並びに FD 研修会を行い、教育内容・方法の改善等に向けた取組が不断に行われている。とりわけ、経時変化を見ることが可能な学期ごとのアンケートは、それらの結果をなるべく定量化、可視化して取り纏めることで適切に翌年度へ反映させ、教育環境の改善や教育内容の質的向上へ結びつけている。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、「経済・経営の高度な専門的能力を備えた人材」や「経営プロフェッショナルの育成」を求める関係者の期待される水準を上回るものと判断される。

観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況

1-2-(1)-① 教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー)

経済工学専攻及び経済システム専攻では、基本科目の上に専門性の高い特研科目を配置した積み上げ型の科目編成となっている。特に、高度な研究発表と議論を日本語もしくは英語にて実践するリサーチ・ワークショップは、修士論文指導・博士論文指導を強力に補完するという特色がある。産業マネジメント専攻は、技術経営とアジアビジネスを体系的に学べる科目編成である (資料 31、32)。

○資料 31 カリキュラム・ポリシー

専攻	カリキュラム・ポリシー
経済工学専攻	<p>本専攻の教育理念を達成するため、経済システム解析講座、政策分析講座、数理情報講座の3つの大講座を設置しています。</p> <p>経済システム解析講座では、数理的手法を用いてマクロ経済、ミクロ経済レベルでの諸問題を理論、実証の両面から分析します。ミクロ経済分析、情報の経済分析、経済モデル解析、マクロ経済分析、計量経済学、マクロ数量分析とから成り立ち、理論モデルを構築して、それをもとに現実問題の解決策を構想します。現代的な課題である公共政策、情報、環境、開発経済、景気変動等の理論的、実証的研究が展開されています。</p> <p>政策分析講座では、多様な経済問題に関する政策を分析し評価するための知識と手法を学び、新たに提言することが課題です。中心的なテーマは、市場による調整と公的な介入をどのようにバランスさせるか、効率と公正の両立等、財政、金融をはじめ雇用、福祉といった経済政策に直接結びついたものから、企業、政府及び政治のガバナンスの問題等も含む広範囲なものです。数理情報講座では、経済分析のための数学的手法、数理計画法と最適化の関連分野、経済・経営データの解析手法、数理ファイナンス等のための確率・統計理論とその応用、情報処理・管理のためのコンピュータ技術など、数理的理論や情報処理手法の研究が精力的に進められています。</p> <p>修士課程では、下記の基本科目 (各2単位、6単位以上)、各講座が提供する専門科目、修士論文指導 (8単位) を履修し、30単位以上を修得します。また、研究報告、討論を実践的に行うリサーチ・ワークショップも開講されています。</p> <p>基本科目 ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学、計量分析、応用数理Ⅰ、応用数理Ⅱ、計算基礎</p> <p>博士後期課程では、3名の教員からなる論文指導委員会が設置され、学位論文作成の指導を受けます。博士論文指導 (4単位)、専門科目、リサーチ・ワークショップから8単位以上を修得し、博士學位論文を作成します。</p> <p>http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/kei_kou.php http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/graduate_school/curriculumpolicy.php#c</p>
経済システム専攻	<p>本専攻の教育課程は、次の2つの点に配慮して提供されています。まず、必修である基礎科目 (経済学方法論) や自由選択科目といった大学院基本科目からはじまって、大学院専門科目へと発展する積み上げ型の科目編成によって、体系的な履修が可能であるように編成されています。また、高度な研究発表と議論を実践する科目であるリサーチ・ワークショップによって、指導教員ばかりでなく、修士・博士論文作成を複数の教員で指導する態勢をとっています。</p> <p>以上の教育課程編成の下、修士課程においては、博士後期課程進学希望者を対象に、基礎的な研究能力向上のための指導を通じて、研究者養成を図ります。また、ビジネス界に通用する専門知識や国際コミュニケーション能力を有する人材や、公認会計士や税理士などの資格取得希望者に対する専門職業人の育成にも対処しています。さらに博士後期課程においては、現代社会において生起する種々の問題を冷静かつ客観的に観察・分析し、それを踏まえて深く課題を探求し、問題の解決方向を見出していくための理論・方法を提示できる研究者・高度専門職業人を養成します。</p> <p>http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/kei_sys.php</p>

	http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/graduate_school/curriculumpolicy.php#d
産業マネジメント専攻	<p>本専攻の教育課程は、専門職学位課程第2条の「専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とする」に沿って、経営専門職に求められる知識、能力を修得させるための科目により編成されています。また、「経営と産業技術を理解し、アジアで活躍できる国際的なビジネス・プロフェッショナル」を育成すべき人材像としており、そのカリキュラムは、経営専門職育成のためのマネジメント関連基礎科目（MBA ベーシックス）を土台として、「ビジネスの戦略マネジメントに関する科目群」と「産業・技術のマネジメントに関する科目群」により構成されています。</p> <p>実社会において高度な専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うべく、「学びを仕事に活かし、仕事を学びに活かす」をモットーに、高度職業人養成のための体系的なプログラムが組まれています。</p> <p>http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/kei_san.php http://qbs.kyushu-u.ac.jp/about-qbs/educational-policy/our-policy</p>

○資料 32 教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特筆すべき事項

専攻	教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特筆すべき事項
経済工学専攻・経済システム専攻	<p>○教育目的の「現代経済に対する理論・実証・政策の各領域において、国際的に競争力のある教育、研究指導、論文作成の環境を学生に提供する」（経済工学専攻）、「…経済システムの各領域において、国際的に魅力ある教育・指導、論文作成の環境を学生に提供する」（経済システム専攻）に基づき、経済学府の経済工学専攻では、理論と実証、政策、数理・情報に関わる内容を網羅した大学院基本科目群が配置され、さらに高度な専門性を個別に掘り下げるための「特研」科目群が配置されている。また経済システム専攻では、必修の基礎科目（経済学方法論）や自由選択科目などの大学院基本科目から、大学院専門科目へと発展する積み上げ型の科目編成によって、体系的な履修が可能となっている。</p> <p>○さらに教育目的の「国際的な水準の研究の機会を提供することにより、現代の経済社会の創造的発展を担う研究者を育成する」（経済工学専攻）、「…自身の研究に関連した分析手法と専門知識を獲得させ、高い専門性を活かした国際的な水準の研究の機会を学生に与える」（経済システム専攻）を受けて、高度な研究発表と議論を日本語もしくは英語にて実践するリサーチ・ワークショップが設けられ、修士論文指導・博士論文指導を強力に補完している。</p>
産業マネジメント専攻	<p>卓越したマネジメント能力を身に付け、産業と技術を理解し、アジアで活躍できるビジネス・リーダーを育成することを目的とする本学位プログラムでは、必修6科目の履修により基本的な経営リテラシーを身に付け、加えて、必修科目を系統的に展開したビジネスの戦略マネジメントに関する科目群、産業・技術のマネジメント科目群等の選択必修・選択科目の履修により、ビジネスを先導するために必要な知識と高度なアドミニストレーション能力を持ってリーダーシップを発揮するとともに、産業や企業のグローバルな展開を主体的に担い、技術とビジネスの連携を先導して行くことのできる人材を育成する。</p>

1-2-(1)-② 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

経済工学専攻では、理論と分析ツールを一体的に学び、獲得した専門的知識の応用ができること、経済システム専攻では、多面的、多層的、総合的分析能力を身につけ、国際的に活躍できることを学位授与方針としている。産業マネジメント専攻は、経営と産業技術の知見をもって変革をリードし、アジアで新たな事業価値を創造する国際的なビジネス・プロフェッショナルを育成すべき人材像としている（資料 33、34）。

○資料 33 ディプロマ・ポリシー

専攻	ディプロマ・ポリシー
経済工学専攻	<p>修士</p> <p>プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される。</p> <p>理論と分析ツール及びその応用を一体的に学び、獲得した専門的知識の応用に基づいて、研究に関連した職業を追求し、重要な位置を占めること。</p> <p>到達目標 Learning Outcomes (Graduate Attribute Profiles)</p> <p>A 知識・理解 Knowledge and understanding</p> <p>数理・数量的手法を用いて、マクロ経済・ミクロ経済レベルでの諸問題を理論と実証の両面から分析することができる。</p> <p>多様な経済問題に関する政策を分析し評価するための知識と手法を学び、新たな政策を提言できる。</p> <p>経済・経営問題に関するより高度な数理・情報解析の手法を活用することができる。</p> <p>B 技能 Skills and other attributes</p> <p>B-1 専門的能力 Technical (Intellectual and Practical) Skills</p> <p>高度な理論的・計量的分析の手法を使用して、多様な経済諸問題を科学的に解明することができる。</p> <p>経済社会に対する現実感覚に基づいて政策課題を認識し、課題の研究を分析ツールにフィードバックしつつ新たに構想する手法を身につけることができる。</p> <p>経済・経営問題に関するより高度な数理・情報解析の手法を活用する能力を修得することができる。</p> <p>研究会やワークショップレベルで、正しく自分の考えを表現することができる。</p> <p>B-2 汎用的能力 Transferable Skills</p> <p>数理的思考、数量、情報科学の方法を活用して分析を進め、分析の諸結果を評価し、政策に応用・展開する能力を身につける。</p> <p>現代の経済社会に対する現実感覚に基づいて、解決すべき政策的課題を発見する能力と政策分析に向けた新たな構想力を獲得する。</p> <p>経済分析のための数学的手法、経済・経営データの解析手法、数理ファイナンスなどのための確率・統計理論とその応用、情報処理・管理のためのコンピュータ技術などの知識を幅広く活用できる。</p> <p>理論と実証、政策、数理・情報の各専門分野の内容の高度な理解と、社会科学における経済学固有の思考を獲得する。</p> <p>自己表現能力と、討論力や語学などのコミュニケーション能力を鍛え、他分野との積極的な交流の視点を養う。</p> <p>C 態度・志向性 Valuing and Quality of Mind</p> <p>各専門領域での研究を通して、世界的な視野と自立的な学習態度、及び課題解決に向けての実践力を養う。</p> <p>各専門領域の基礎知識を身につけ、それをさらに発展させて専門性を深める志向性を持つ。</p> <p>経済現象に関する関心と探求心、研究に主体的に取り組む意欲を持つ。</p> <p>課題解決にあたり多様なアプローチの可能性を探る。</p> <p>博士</p> <p>プログラムを終了した学生は、以下のようなことが期待される。</p> <p>理論と実証、政策、数理・情報の各専門分野において、革新的・独創的な研究を切り開くことのできる、国際的に通用する研究能力を身につけること。</p> <p>高度な現実感覚と課題解決能力、外国語能力に基礎づけられた国際性、さらには高度な専門性に基づいて、各専門分野において指導的な役割を果たすこと。</p> <p>到達目標 Learning Outcomes (Graduate Attribute Profiles)</p> <p>A 知識・理解 Knowledge and understanding</p> <p>先端的な数理・数量的手法を用いて、マクロ経済・ミクロ経済レベルでの諸問題を理論と実証の両面から分析することができる。</p> <p>多様な経済問題に関する政策を分析し評価するための知識と手法を幅広く活用し、新たな政策提言を行うことができる。</p> <p>経済・経営問題に関するより高度な数理・情報解析の手法を開発・活用することができる。</p> <p>B 技能 Skills and other attributes</p> <p>B-1 専門的能力 Technical (Intellectual and Practical) Skills</p>

	<p>多様な経済諸問題を科学的に解明するために、高度な理論的・計量的分析の手法を駆使して、自立した研究者としての活動を行うことができる。</p> <p>多様な政策課題を分析・評価し、新たな政策提言を行うことによって、望ましい経済社会のあり方を検討できる。</p> <p>経済・経営問題に関する高度かつ最新の数理・情報解析の手法を活用する能力を修得することができる。</p> <p>国内外の学会・研究会レベルで、正しく自分の考えを表現することができる。</p> <p>国際的な学会レベルで、英語による発表、質疑によって、自分の考えを表現できる。</p> <p>B-2 汎用的能力 Transferable Skills</p> <p>理論と実証、政策、数理・情報の各専門分野に関する専門的な知識を統合的に把握し、表現する能力を身につける。</p> <p>経済学を含めた社会科学の方法と論理的・批判的思考力を身につける。</p> <p>自己表現能力と、討論力や語学などのコミュニケーション能力を鍛え、他分野との積極的な交流の視点を養う。</p> <p>各専門領域での専門性を深める学問的経験（ティーチング・アシスタントやリサーチ・アシスタントなどへの従事）を通して、集団・組織を運営する能力、後進の研究者を育成する能力を身につける。</p> <p>C 態度・志向性 Valuing and Quality of Mind</p> <p>各専門領域での研究を通して、世界的な視野と自立的な学習態度、及び課題解決に向けての実践力を養う。</p> <p>各専門領域での最新の知識と手法を身につけ、それをさらに発展させてより高度な専門性につなごうとする積極的な志向性を持つ。</p> <p>経済現象に関する関心と探求心、研究に主体的に取り組む意欲を持つとともに、望ましい経済社会の構築に向けて自ら寄与しようとする意欲を持つ。</p> <p>課題解決にあたり、蓄えた知識、他者との交流から、多様なアプローチの可能性を探る。</p> <p>http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/graduate_school/diplomapolicy.php#</p>
経済システム専攻	<p>修士</p> <p>プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される。</p> <p>経済システムの研究に必要な多面的、多層的、総合的分析能力を身につけること。</p> <p>高度な専門性を有し、複合的な分析能力を駆使して、研究者や高度専門職業人として、国際的に活躍できること。</p> <p>到達目標 Learning Outcomes (Graduate Attribute Profiles)</p> <p>A 知識・理解 Knowledge and understanding</p> <p>理論的・構造的な分析能力を駆使して、今日の経済システムについて説明できる。</p> <p>歴史的・実証的分析能力を駆使して、経済システムの変化について説明できる。</p> <p>経営学や会計学の分析能力を駆使して、企業活動の実態とあるべき姿等について説明できる。</p> <p>B 技能 Skills and other attributes</p> <p>B-1 専門的能力 Technical (Intellectual and Practical) Skills</p> <p>現代における経済システムの問題を理論的・構造的に分析し、問題解決のための企画を検討できる。</p> <p>経済システムの変化に関して歴史的・実証的な研究を進めることができる。</p> <p>産業の将来動向に関する研究を進め、望ましい経済社会のための産業政策の企画を検討できる。</p> <p>経営学・会計学の分析能力を駆使して、企業の経営政策について検討できる。</p> <p>研究会やワークショップレベルで、正しく自分の考えを表現することができる。</p> <p>B-2 汎用的能力 Transferable Skills</p> <p>グローバルな経済活動を分析するための研究能力を身に付ける。</p> <p>複雑化し多様化する現代社会が直面する諸課題に、対処可能な分析能力を身に付ける。</p> <p>現代社会が抱える問題を歴史的・構造的視点から分析・研究する能力を身につける。</p> <p>地域に根づく企業活動の国際的展開に対応しうる分析・企画力を身に付ける。</p> <p>自己表現能力と、討論力や語学などのコミュニケーション能力を鍛え、他分野との積極的な交流の視点を養う。</p>

<p>C 態度・志向性 Valuing and Quality of Mind 経済活動の国際化に対応して発生する諸問題の解決に関わる分析能力を備える。 地域経済の国際化に対応した諸問題解決のための分析能力を備える。 各専門領域での研究を通して、世界的な視野と自立的な学習態度、及び課題解決に向けての実践力を養う。 各専門領域の基礎知識を身につけ、それをさらに発展させて専門性を深める志向性を持つ。 経済現象に関する関心と探求心、研究に主体的に取り組む意欲を持つ。</p> <p>博士 プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される。 経済システムの変化に伴う問題を、客観的に観察・分析可能な、国際的水準の研究能力を身に付けること。 高度な現実感覚や問題解決能力、外国語能力に基礎付けられた国際性、さらには幅広い教養と高度な専門性を駆使して、専門分野の世界において、指導的役割を果たすこと。</p> <p>到達目標 Learning Outcomes (Graduate Attribute Profiles)</p> <p>A 知識・理解 Knowledge and understanding 理論的・構造的 연구를踏まえた上で今日の経済システムについて説明できる。 歴史的・実証的研究を踏まえた上で経済システムの変化について説明できる。 経営学や会計学分野の研究を踏まえた上で、企業活動の実態について説明できる。</p> <p>B 技能 Skills and other attribute</p> <p>B-1 専門的能力 Technical (Intellectual and Practical) Skills 過去の研究成果を検討し自立的に研究課題を設定できる。 経済政策を検討し、問題解決に関わる研究課題を自立的に設定できる。 経済システムの変化に関わる先行研究を検討し、歴史的・実証的な研究課題を自立的に設定できる。 産業の現状を分析し、産業政策の企画に関わる研究課題を自立的に設定できる。 企業活動に関わる先行研究を整理し、新たな研究テーマを自立的に設定できる。 国内外の学会・研究会レベルで、正しく自分の考えを表現することができる。</p> <p>B-2 汎用的能力 Transferable Skill 現代社会のグローバル化に伴い生ずる問題の解決に関わる分析能力を身に付ける。 現代社会が抱える問題を歴史的・構造的視点からアプローチする分析能力を身に付ける。 地域に根づく企業活動の国際的展開に伴い生ずる問題の、解決に関わる研究能力を身に付ける。 自己表現能力と、討論力や語学などのコミュニケーション能力を鍛え、他分野との積極的な交流の視点を養う。 各専門領域での専門性を深める学問的経験（ティーチング・アシスタントやリサーチ・アシスタントなどへの従事）を通して、集団・組織を運営する能力、後進の研究者を育成する能力を身につける。</p> <p>C 態度・志向性 Valuing and Quality of Mind 研究成果の社会還元に関心を持つ 国際的な舞台上、研究成果を発表するための語学力を身につけ、国際的な研究ネットワークを自主的に作っていく。 研究課題を自主的に探索する習慣を身につけるだけでなく、探索した研究課題を整理し研究成果にまとめていく能力を持つ。 各専門領域での研究を通して、世界的な視野と自立的な学習態度、及び課題解決に向けての実践力を養う。 経済現象に関する関心と探求心、研究に主体的に取り組む意欲を持つとともに、望ましい経済社会の構築に向けて自ら寄与しようとする意欲を持つ。</p> <p>http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/graduate_school/diplomapolicy.php#d</p>
--

産業マネジメント専攻	<p>本専攻は、「経営と産業技術の知見をもって変革をリードし、アジアで新たな事業価値を創造する国際的なビジネス・プロフェッショナル」を育成すべき人材像としている。かかる人材には、先端的なビジネスの知識と高度なアドミニストレーション能力をもとに、産業や企業のグローバルな展開を主体的に担い、また技術とビジネスの連携を先導するマネジメント能力を発揮して、新時代の産業社会を切り開いてゆくことが求められる。このため本専攻のカリキュラムには、経営リテラシー、すなわち経営における基礎的な知識とその活用能力を習得するための必修科目と選択科目に加え、アジア・ビジネス及び技術経営(MOT)に関する専門知識を習得するための多様な選択科目が配置されている。</p> <p>本専攻は、2年以上の在学期間を通じて必修6科目12単位を含む36単位以上を修得するとともに、「経済学府規則別表5」に定める要件を満たした者の課程修了を認定し、経営修士(専門職)の学位を授与する。</p> <p>http://qbs.kyushu-u.ac.jp/about-qbs/educational-policy/our-policy</p>
------------	--

○資料 34 教育目的とディプロマ・ポリシーの関係において特筆すべき点

専攻	教育目的とディプロマ・ポリシーの関係において特筆すべき点
経済工学専攻	<p>「現代経済に対する理論・実証・政策の各領域において、国際的に競争力のある教育、研究指導、論文作成の環境を学生に提供する」という教育目標に沿って、「数理・数量的手法を用いて、マクロ経済・ミクロ経済レベルでの諸問題を理論と実証の両面から分析する研究活動を行う」「多様な経済問題に関する政策を分析し評価するための知識と手法を学び、新たな政策を提言できる」能力の獲得を、ディプロマ・ポリシーで掲げている。</p>
経済システム専攻	<p>「…多層的な経済空間と、…経済制度・経済主体が相互に複合的に関連しつつ構成される経済システムの各領域において、国際的に魅力ある教育・指導、論文作成の環境を学生に提供する」という教育目標に沿って、①現代のグローバルな経済システムが直面する問題を理論的・構造的に分析し問題解決のための施策を検討する能力、②経済システムの変化に関して歴史的・実証的な研究を進め産業の将来動向や望ましい産業政策について検討する能力、③経営学や会計学の分析能力を駆使してグローバル化が進む企業活動の実態とあるべき姿等について検討する能力の獲得を、ディプロマ・ポリシーで掲げている。</p>

1-2-(1)-③ 学位論文の審査基準

学位授与方針に従って、学位論文に係る評価基準(修士論文)・評価手続き(修士論文・博士論文)を策定しており、学位論文の審査は、厳格性、一貫性を確保している(資料35)。

○資料 35 学位論文に係る評価基準認定の運用の厳格性・一貫性を確保するための取組の具体例

【博士論文審査】

『学位論文(甲)の審査についての申し合わせ』を通じて厳格で一貫性の高い審査体制が整えられており、博士学位専攻会議での審議の後、教授会にて論文調査会が設置され、3名以上の委員による厳格な審査が行われている。こうした審査プロセスが一貫したものとなるよう『学位論文(甲)の取扱要領』が定められ、指導教員を通じて周知徹底されている。

【修士論文審査】

指導教員1名と当該論文を適切に評価できる副査1名の合計2名(2年に満たないで修了する場合、副査2名の計3名)が評価を行った上で、教授会において全ての論文の成績について最終確認が行われており、厳格性・一貫性が十分に確保されている。

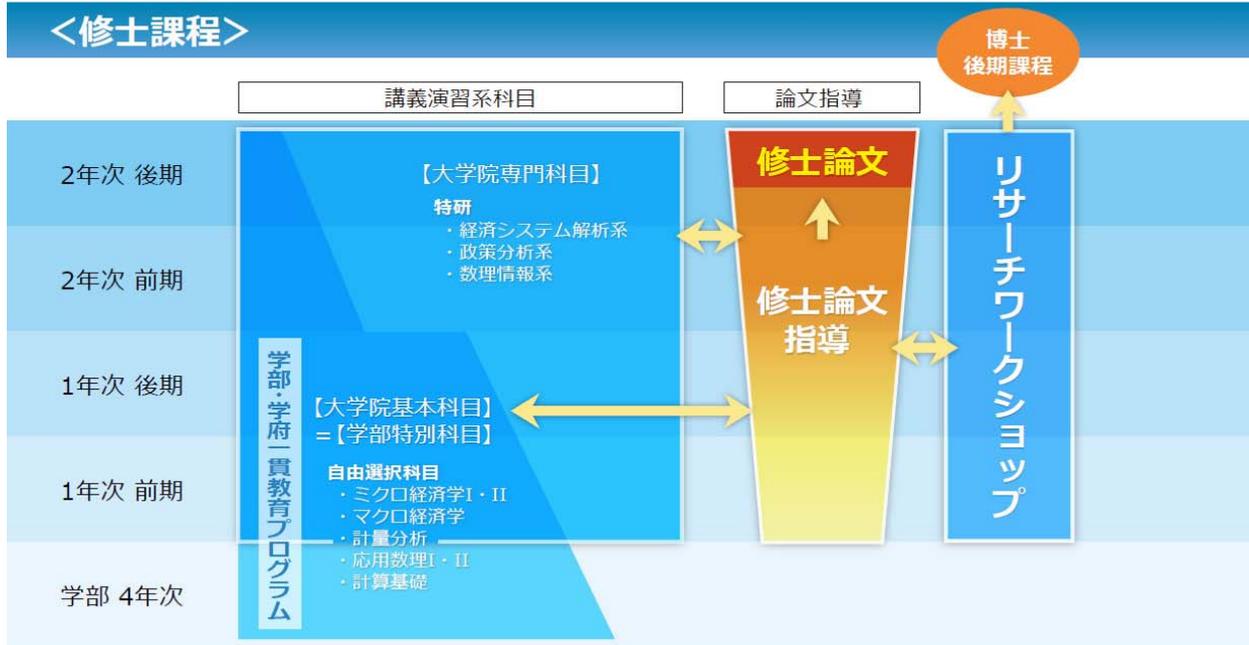
1-2-(1)-④ 教育課程の編成の状況

大学院レベルの基礎と高度な専門性を学ぶ積み上げ構造で、リサーチ・ワークショップにより、実践的な研究指導を行えるよう工夫している（資料 36、37）。

○資料 36 カリキュラムマップ

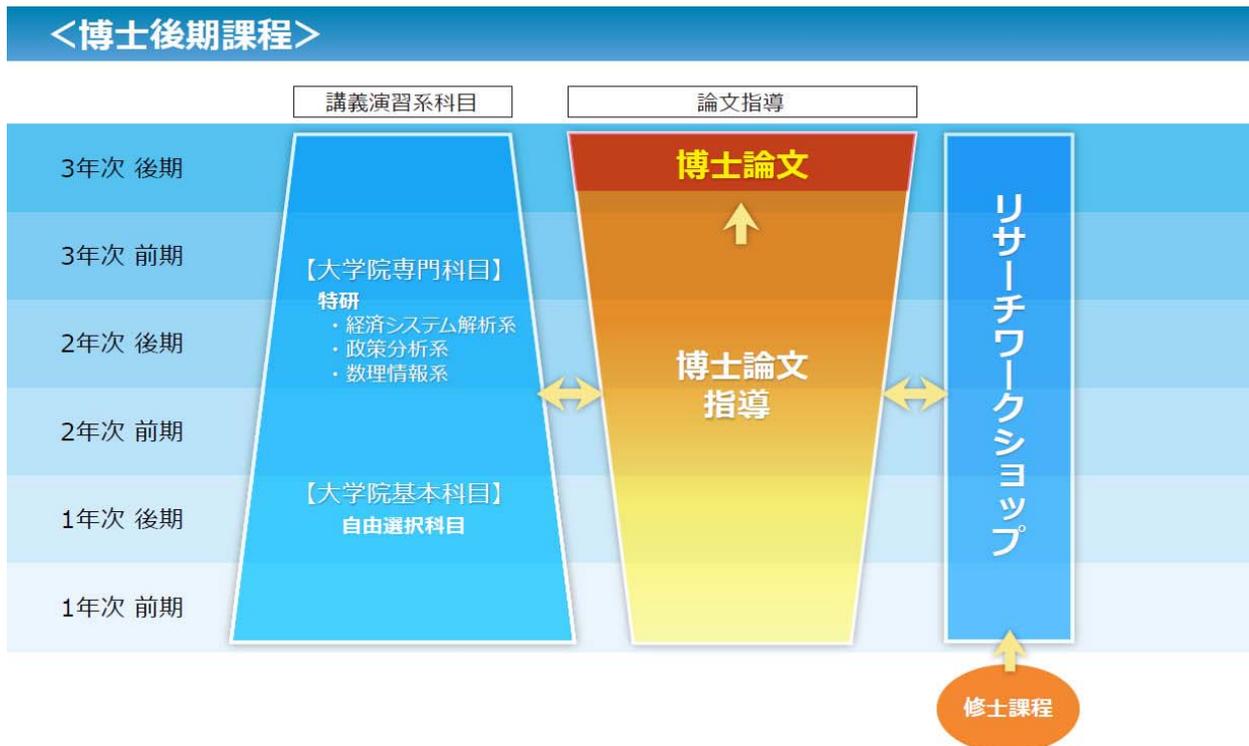
経済工学専攻 カリキュラムマップ

<修士課程>



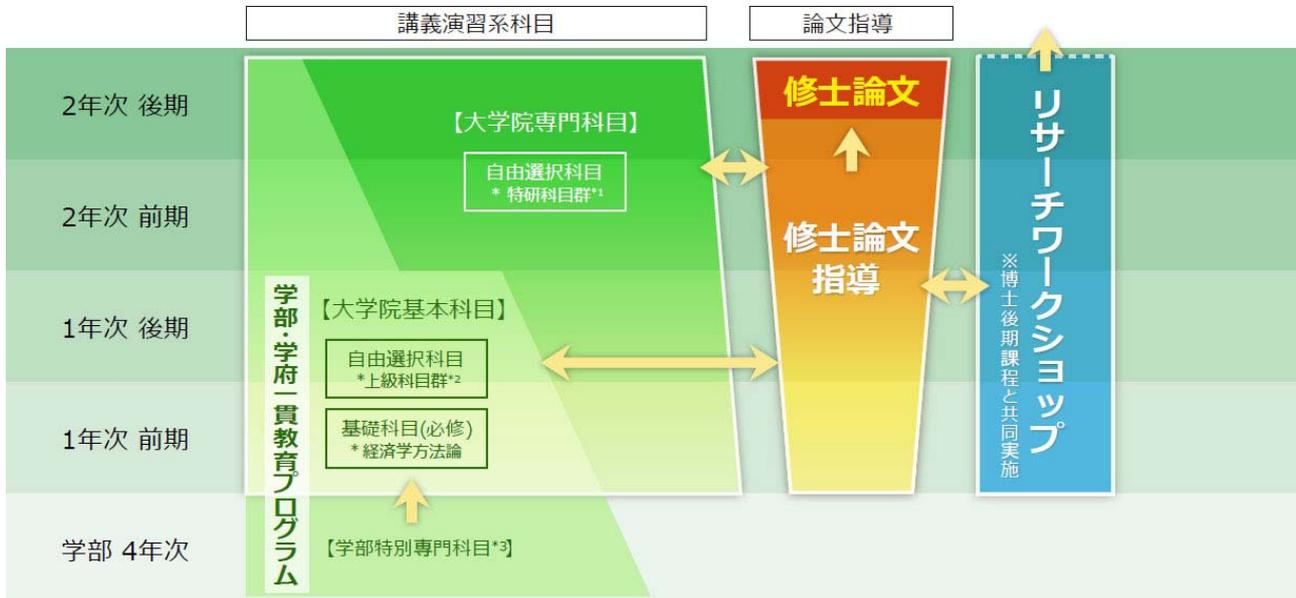
大学院基本科目は、学部・学府一貫教育プログラムに選抜された学部4年生にも開講され、それらの学生は大学院進学後に当該科目を修士課程の修了要件とすることができる。

<博士後期課程>



経済システム専攻 カリキュラムマップ

<修士課程>

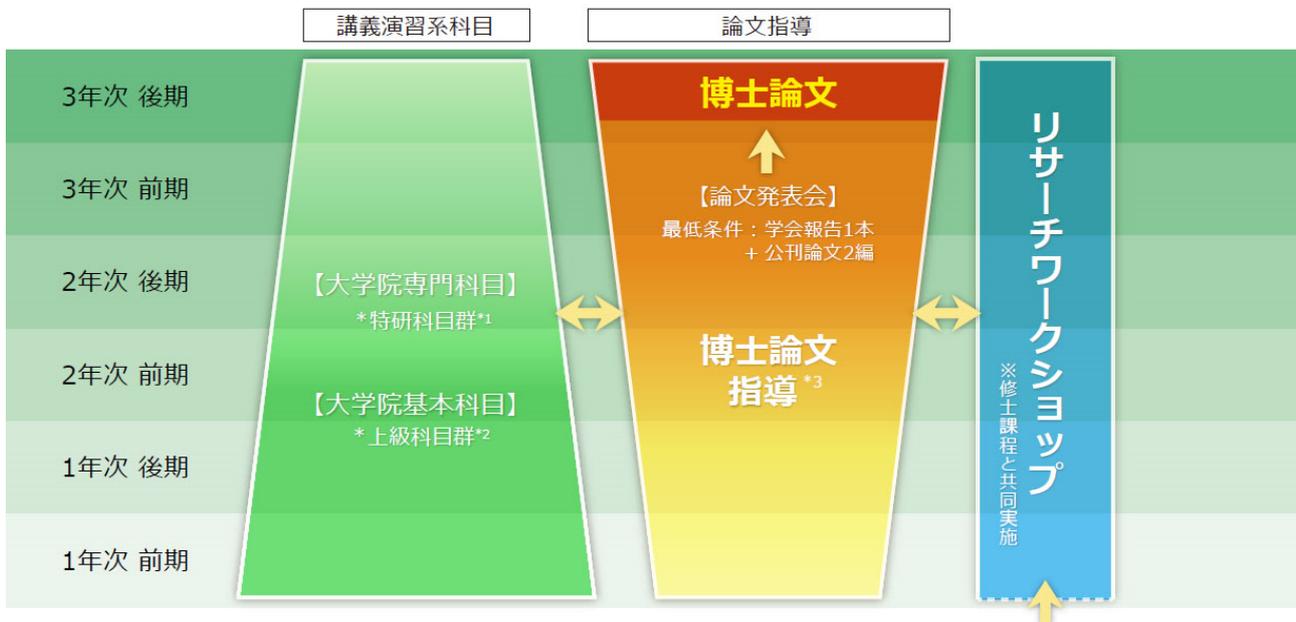


* 1. 質の高い修士論文完成のため、指導教員による指導を通じた体系的な科目選択。学習ポートフォリオの利用も可能。

* 2. 「現代経済・世界経済分析」「産業分析」「企業分析」の3分野に沿った標準的科目群の配置。

* 3. 学部で履修した特別専門科目は、学部の卒業要件としてはカウントされないが、修士課程進学後に10単位まで入学前の既修得単位として認定。

<博士後期課程>



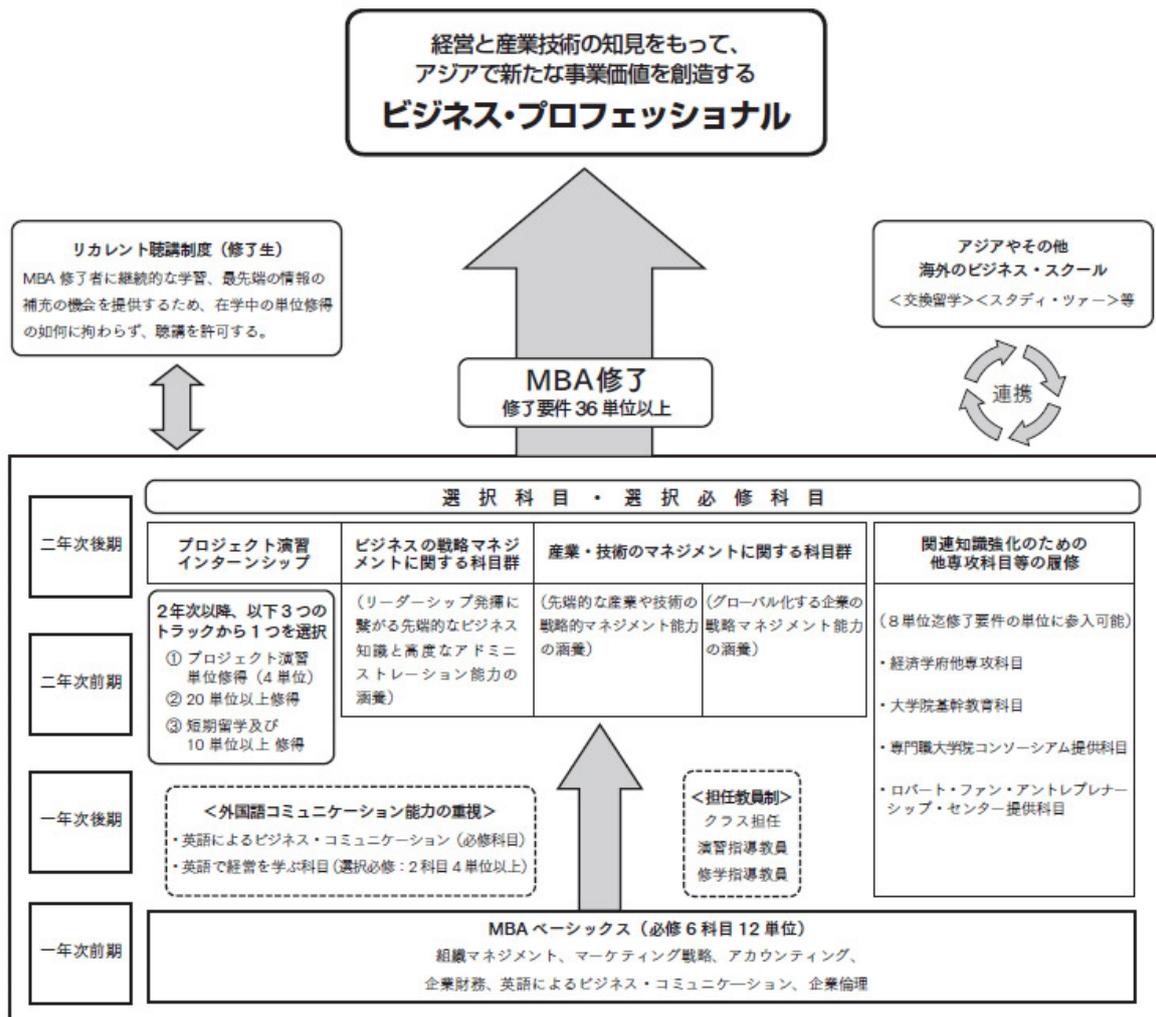
* 1. 質の高い博士論文完成のため、指導教員による指導を通じた体系的な科目選択。

* 2. 「現代経済・世界経済分析」「産業分析」「企業分析」の3分野に沿った標準的科目群の配置。

* 3. 大学院博士後期課程入・進学後速やかに指導教員と最低2名の副指導教員からなる指導委員会を設置。

院生は論文執筆の進捗状況を年度毎に報告。学習ポートフォリオの利用も可能。

産業マネジメント専攻の教育体系（カリキュラム・マップ）



○資料 37 教育課程の編成の特徴

専攻	教育課程の編成の特徴
経済工学専攻 経済システム専攻	<p>本学府の授業科目は、大学院レベルの経済学の基礎と経済分析の高度なスキルを学ぶ「大学院基本科目」群の上層に、さらに高度な専門性を個別に掘り下げるための「大学院専門科目」が配置される編成。こうした積み上げ構造により国際標準の経済学体系と九大経済の研究蓄積を有機的・体系的に修得することが可能。</p> <p>高度な研究者養成のための研究発表や議論の場としてリサーチ・ワークショップが、修士課程・博士後期課程それぞれに分野別に配置され、修士論文指導・博士論文指導を実践的に補完。</p>
産業マネジメント専攻	<p>企業経営の実践に必要な基本科目を必須科目（主に1年次に履修）とし、その後（主に1年次後半以降）、必要な応用又は展開科目が受講できるよう工夫している。特に、専門職大学院の目的を達成するため、「学びを仕事に活かし、仕事を学びに活かす」というモットーの下で、「実践に活かせる」科目を中心に、体系的な学習が可能となっている。</p>

1-2-(1)-⑤ 教育科目の配置

大学院基本科目の上に大学院専門科目を配置した積み上げ構造により、国際標準の経済学体系と本学府の研究蓄積を有機的・体系的に修得することが可能になっている（資料 38）。

○資料 38 教育科目の配置の特徴

専攻	教育科目の配置の特徴
経済工学専攻 経済システム専攻	<p>○経済工学専攻では大学院レベルの経済学の基礎と経済分析の高度なスキルを総合的に学ぶ「大学院基本科目」として「ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」「マクロ経済学」「計量分析」「応用数理Ⅰ・Ⅱ」「計算基礎」などの科目群を配置し、3科目を選択必修としている。経済システム専攻では論理的思考方法、分析手法、リテラシー等の知の方法論を学ぶ「経済学方法論」（必修の基礎科目）と26の「上級」科目群を配置している。両専攻とも「大学院基本科目」や基礎科目の上層に、さらに高度な専門性を個別に掘り下げるための「大学院専門科目」として「特研」科目群を配置している。こうした積み上げ構造により、国際標準の経済学体系と本学府の研究蓄積を有機的・体系的に修得することが可能になっている。</p> <p>○高度な研究者養成のための研究発表や議論の場としてリサーチ・ワークショップが、修士課程・博士後期課程それぞれに分野別に配置され、修士論文指導・博士論文指導を実践的に補完している。</p>
産業マネジメント専攻	<p>本専攻における固有の目的としても位置付けている、MOT教育、アジア・ビジネス教育の充実のため、技術経営関連、アジア・ビジネスに関連する多様な科目を配置している。また、より広い教育目的の実現のため、学内にある教育資源活用という意味合いも含め、経済学府他専攻科目、大学院共通教育科目の他、学内他の専門職大学院と形成している専門職大学院コンソーシアム提供科目、また、当専攻も創設に関わったロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター提供科目の受講を可能としている。また、外国語コミュニケーション能力を重視する観点から、必修科目に英語によるビジネス・コミュニケーションを含める他、英語で経営を学ぶ科目を選択必修科目（2科目）としている。</p>

1-2-(1)-⑥ 授業内容及び授業時間割

基礎的事項を学ぶ基本科目を確実に履修し、関連科目の重複を回避して幅広い履修を可能とするような時間割編成としており、履修ガイドを用いた指導を行っている（資料 39、40）。

○資料 39 授業内容及び授業時間割の特徴

専攻	授業内容及び授業時間割の特徴
経済工学専攻 経済システム専攻	<p>【授業内容の特徴】 ○経済工学専攻：大学院基本科目では理論と実証、政策、数理・情報に関わる内容を網羅。 ○経済システム専攻：必修の大学院基礎科目として、論理的思考方法、分析手法、リテラシー等の知の方法論を修得する「経済学方法論」を開設。</p> <p>【授業時間割の特徴】 ○経済工学専攻：大学院教育の基盤となる大学院基本科目群（7科目）の履修を重視。 ○経済システム専攻：上級科目群・特研科目群に関して、隣接する分野の重複を回避して幅広い履修を可能に。</p>
産業マネジメント専攻	<p>【授業内容の特徴】 学生の90%以上が社会人により構成されている当専攻では、教員と学生、学生間やグループ間の相互の学びの機会を創出するために、ケース・メソッドの利用などを通じて「双方向・多方向性」を志向した授業を行っている。</p> <p>【授業時間割の特徴】 平日の夕刻2時限、土曜終日の授業を基本とした時間割設定となっている。また、必修科目は1限ではなく2限とするなど、忙しい社会人にも受講しやすい時間割配置を行っている。</p>

○資料 40 教育課程・授業科目・授業内容に関する工夫の具体例

専攻	教育課程・授業科目・授業内容に関する工夫の具体例
経済工学専攻 経済システム専攻	専攻別に複数の「履修パッケージ」を示した『九州大学経済学部・学府 履修ガイド』冊子を毎年作成し、新入生全員に配布している。指導教員は、履修ガイドを用いて、それぞれの学生の進路に応じた履修指導を行っている。
産業マネジメント専攻	学生便覧の中に、履修例を示して、学生の科目選択をサポートしている。また、専攻独自の取組として、シラバスの調整を行う会議を開催した。

1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

専門科目の特研では少人数できめ細かい教育を行っており、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に応じている（資料 41）。

産業マネジメント専攻は、経営と産業技術の資質をもって変革をリードしアジアで新たな産業価値を創造する国際的なビジネス・プロフェッショナルの育成を行っている。

○資料 41 学生のニーズ等に応じた教育課程の編成の具体例

専攻	学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成
経済工学専攻 経済システム専攻	<p>【授業科目への学術の発展動向（担当教員の研究成果を含む。）の反映】 「特研」を中心とする大学院専門科目にて反映。</p> <p>【外国語による授業の実施】 経済工学専攻が実施している経済学国際コース（いわゆる G30 プログラム）は入学から修了まで全て英語による授業。また、アジア成長研究所との間の連携講座「アジア多国籍企業特研」「アジア経済調査論特研」が英語で開講されている他、経済システム専攻でも「英語対応可能」授業科目を設置。</p> <p>【他研究科の授業科目の履修】 「経済学府規則」第 13 条により他の大学院での履修が可能で、交換留学先で履修した単位認定も行っている。また経済学部科目及び大学院共通教育科目も、各 4 単位まで修了要件に充当可能。</p> <p>【他大学院との単位互換】 中国人民大学経済学院との間の共同教育（ダブルディグリー）プログラムにおいて単位相互認定を実施。</p> <p>【秋期入学への配慮】 「外国人留学生特別選抜－中国国家建設高水平大学公派研究生項目」入試、経済工学専攻が実施している経済学国際コース（いわゆる G30 プログラム）、さらに中国人民大学経済学院との間の共同教育（ダブルディグリー）プログラムの合格者に対して秋期入学を実施。</p>
産業マネジメント専攻	<p>【授業科目への学術の発展動向（担当教員の研究成果を含む。）の反映】 学生の授業評価アンケートをベースに社会人学生の実践的なニーズに合致しているかを分析し、定期的に授業体制の改善（組織的及び個々の教員による）を行っている。</p> <p>【当該職業分野に関する実践的内容の反映（専門職学位課程）】 ラウンド・テーブル・ミーティング（学生グループと教員グループによる、ビジネス・スクール改善のための提案と議論）を年 1 回開催して、そこでも学生の科目に対するニーズを把握、反映に努めている。</p>

1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

1-2-(3)-① 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

様々な学習背景を持つ学生を受け入れており、経済工学専攻では基本科目、経済システム専攻では経済学方法論及び基本科目を配置し、国際標準である大学院レベルの基礎教育を行い、その上で本学府の特徴的な教育を行う特研科目を配置している。

経済工学専攻では英語のみで学位を取得できる経済学国際コースを開設し、海外からの留学生を受け入れており、ABE プログラムの対応プログラムに認められている。日本語コースと合同で開催するリサーチ・ワークショップでは、大学院生及び国内外の研究者の英語の報告も多い。また、本学部・学府は EU 研究ディプロマプログラム (EU-DPs) と連携し、EU について体系的に学ぶ独自のプログラムに参加している (資料 42~45)。

○資料 42 ABE プログラム

日本政府がスタートさせた ABE プログラムについて、経済工学専攻国際コースが 2014 年 10 月より対応プログラムに認められ、JICA の選抜 (本専攻教員も選考に参加) を経たアフリカの社会人を修士課程に受け入れている。2014 年 10 月に 1 名、2015 年 10 月に 1 名の入学実績がある。

○資料 43 リサーチ・ワークショップでの英語による報告

経済工学専攻経済学国際コースが日本語コースと合同で開講しているリサーチ・ワークショップでは、大学院生の報告だけでなく、学外の研究者による報告も実施している。海外からの研究者も積極的に招聘するとともに、日本人研究者による英語での報告も多く実施されている。英語での開催実績は 2010 年度全 26 回のうち 10 回 (外国人 4)、2011 年度全 25 回のうち 13 回 (同 2)、2012 年度 23 回のうち 19 回 (同 1)、2013 年度全 21 回のうち 13 回 (同 2)、2015 年度全 22 回のうち 18 回 (同 3) がそれぞれ英語での開催である。英語での報告を希望する学外研究者が自費で来学するケースもある。

○資料 44 EU 研究ディプロマプログラム (EU-DPs)

EU 研究ディプロマプログラム (EU-DPs) は、EU (欧州連合) が支援する世界で 28 番目、日本で 4 番目の教育研究拠点として 2011 年 (平成 23 年) に活動を開始した EUIJ 九州が運営する教育プログラムである。九州大学では EU-DPs と連携し、EU について経済・法律・文化などの社会・人文科学のみならず自然科学の分野も含めて、多様な側面から体系的に学ぶ独自のプログラムとしている。

経済学部・学府教員が講義を毎年 10 コマ程度提供し、同プログラムを支えてきた。さらに経済学府の学生の多くが同プログラムに登録し、同プログラムの修了時に授与される「EU ディプロマ」を獲得している。

○資料 45 EU 研究ディプロマプログラムの実績

経済学府	23 年度		24 年度		25 年度		26 年度		27 年度	
	前期	後期								
登録者数	8	8	13	16	12	11	8	8	7	4

1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

1-2-(4)-① 指導体制

入学 (進学) 時に指導教員団を編成する。指導教員は個々の学生ごとに専門性と学際性・総合性のバランスを調整する要である。本学府の教育方法は、指導体制を基礎として、授業科目と研究指導から成る (資料 46)。

○資料 46 学生の指導体制の概要

課程	指導体制
修士	入学時に指導教員 1 名を決定
博士後期	入学時に指導教員 1 名及び副指導教員 2 名を決定
専門職学位	1 年次にクラス担任、2 年次以降はプロジェクト演習指導教員または修学指導教員が指導

1-2-(4)-② 授業形態

講義形式と演習形式もしくは演習と講義のハイブリッド形式をバランスよく配置している（資料 47～49）。

○資料 47 学府教育科目における教育課程の中での授業形態別開講数

専攻	講義	少人数セミナー	演習	実験	実習	その他
経済工学専攻 経済システム専攻	60	15	87	0	0	0
産業マネジメント専攻	44	0	2	0	1	0

○資料 48 学府教育における授業形態の組み合わせの顕著な特色

専攻	授業形態の組み合わせの顕著な特色
経済工学専攻 経済システム専攻	「大学院基本科目」の多くが講義形式もしくは講義と演習のハイブリッド形式で提供される一方、「大学院専門科目」の多くが演習形式もしくは演習と講義のハイブリッド形式で提供されており、カリキュラム・ポリシーに照らし講義と演習の授業形態は適切なバランスで配置されている。
産業マネジメント専攻	多くを占める「講義」形式の授業に於いても、議論の「双方向性」のための配慮がなされている他、「演習」型の科目であるプロジェクト演習においては、少人数による教官と学生、或いは学生相互間の議論が促される。同演習は選択科目化されたが、引き続き大半の学生が受講している。

○資料 49 教育効果を高めるための工夫の具体例

【少人数授業】

大学院基本科目の「上級」科群、大学院専門科目の「特研」科目群、リサーチ・ワークショップはともに少人数での授業となっている。

【対話・討論型授業】

修士・博士後期の両課程共通にリサーチ・ワークショップ（通年 2 単位）を設置し、現在経済工学・経済システムの両専攻で 5 科目が開講されている。参加者は、内外の研究者の研究報告を聴講すると同時に、自身の研究成果を関連分野の研究者の前で報告することになる。

【事例研究型授業】

経営系の一部の演習科目において事例研究型授業が行われている。
大学院基本科目のうち経済システム専攻の「上級」科目群、大学院専門科目の特研の一部については、講義と演習のハイブリッド形式で提供されている。

【その他特色ある取組】

EOP（教育の質向上プログラム）の支援のもと大学院生の国内外での調査や研究交流を支援する国内外短期交流プログラム（通称武者修行プログラム）が実施されている。

（専門職課程）

産業マネジメント専攻：専任教員 17 名の内、8 名が実務家教員であり、優れたマネジャー、ビジネス・パーソンの育成に十分な経験をもった教員により構成されている。

1-2-(4)-③ 研究指導

博士後期課程では3名による論文指導委員会のもと、毎年進捗状況の報告と研究計画の提出を義務付けており、単位修得退学後も指導を継続している（資料50～52）。

○資料50 指導体制の具体例

- 修士課程では、教員1名が指導にあっている。
- 博士後期課程では、入・進学後の1年次に最低3名の教員からなる論文指導委員会が設置され、集団指導体制が確立している。

○資料51 研究指導方法の具体例

- 経済学府生は、年度毎に博士学位取得のための進捗状況報告と研究計画を専攻長に提出することが義務付けられており、専攻長は専攻内の学生の学位取得のための準備を都度確認している。
- 修学相談支援室（SQA）が設置され、専門研究員がリーダーとなって、論文執筆や学会報告のルールなどの指導、日本語で論文を執筆する留学生への日本語ネイティブチェック、剽窃チェックの実施など、教員による指導体制を側面支援している。

○資料52 学位論文に係る指導上の工夫

【複数教員による指導体制】
本学府の博士後期課程では、入・進学後の1年次に最低3名の教員からなる論文指導委員会が設置され、複数教員指導体制が確立している。

【研究テーマ決定に対する指導】
基本的には主指導教員のディシプリンに即した方法でテーマ決定が行われている。博士論文の指導途上においては、論文指導委員会全体で論文のテーマについて修正や変更の措置がとられることもある。

【年間研究指導計画の作成・活用】
経済学府生は、年度ごとに博士学位取得のための進捗状況報告と研究計画を専攻長に提出することが義務付けられており、専攻長は専攻内の学生の学位取得のための準備を都度確認している。

【中間発表会の開催】
修士・博士後期の両課程において開設されている「特研」科目や「リサーチ・ワークショップ」で、日本語や英語で発表する機会をふんだんに設けている。特にリサーチ・ワークショップは、分野が隣接する学内外の複数の研究者の報告を聞き、またそうした研究者から自身の報告へのコメントを受ける恰好の機会を、受講生に提供している。

【国内外の学会への参加促進】
博士学位審査の条件として国内外での学会報告を義務付けており、その際の学会の定義についても定めている。実施の報告を行う際には、部局内の国際交流委員会や「南信子」教育研究基金などが各種の支援を行っている。

【他大学や産業界との連携】
修士・博士後期の両課程において開設されている「リサーチ・ワークショップ」では、最先端の研究を行う内外の研究者や実務家が招聘され報告を聴きディスカッションする機会を設けている。また、アジア成長研究所が連携講座として「アジア多国籍企業特研」「アジア経済調査論特研」を英語で提供しており、同科目担当教員は論文指導教員の求めに応じて博士論文指導も行っている。

【TA・RAとしての活動を通じた能力の育成、教育的機能の訓練等】
修士課程院生はTAとしての、博士後期課程在籍者はTA・RAとしての活動を通じて、学部・大学院講義の補助や各種研究の補助を行っており、当学府が重視するオン・ザ・リサーチ・トレーニングの一部を形成している。

1-2-(4)-④ 授業形態や学習指導法にあわせた教室等の活用状況

学生の研究等のために研究室、学生サロン、自習室等を整備し、利用されている（資料53～55）。平成22年には大学院生の研究室を拡充整備し、研究環境を整えた。

○資料53 自習室等の整備状況

自習室	情報機器室
○院生研究室 ○学生サロン（Echo）（ITルームを含む） ○自習室（経済学部図書室内）	○情報基盤研究開発センター文系地区分室【66台】（共同利用） ○経済学府生コンピュータ室

○資料54 施設・設備等に関する利用度調査

（調査期間：平成25年10月11日～平成25年11月21日）

	よく利用している	少し利用している	どちらでもない	あまり利用していない	全く利用していない	該当なし
図書館の設備（蔵書やリファレンスサービス）	18	2	1	0	0	0
コンピュータの施設・設備	14	6	0	1	0	0
インターネットの利用	18	3	0	0	0	0
自主的な学習環境の整備（自習室、グループ討議室、情報機器室等）	9	3	3	4	2	0

○資料55 施設・設備等に関する満足度調査

（調査期間：平成25年10月11日～平成25年11月21日）

	満足である	どちらかと言えば満足	どちらでもない	どちらかと言えば不満	不満である	該当なし
図書館の設備（蔵書やリファレンスサービス）	15	3	1	2	0	0
コンピュータの施設・設備	14	4	0	3	0	0
インターネットの利用	15	3	2	1	0	0
自主的な学習環境の整備（自習室、グループ討議室、情報機器室等）	8	5	4	3	1	0

1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

1-2-(5)-① 学生の主体的な学習の促進の工夫

大学全体の中期計画において、アクティブ・ラーニングの推進を規定していることに対応するために、独自に作成した冊子「履修ガイド」で学生の希望進路に応じた複数の履修パッケージを提示し、主体的な学習を促している。また、「修学支援室（SQA）」を設置し、専門研究員がリーダーとなって上級生とともに、新入生へのサポート、論文執筆や学会報告のルールなどの指導、日本語で論文を執筆する留学生への日本語ネイティブチェックなど、各種の修学相談と研究支援を行っている（資料 56）。

○資料 56 学生の主体的な学習の促進等の工夫の具体例

専攻名	学生の主体的な学習の促進等の工夫の具体例
経済工学専攻 経済システム専攻	<p>【学生の主体的な学習を促すための組織的な履修指導】</p> <p>学府の入学式当日に新入生に対するガイダンスを実施し、入学後のスムーズな学習開始に向けての履修案内を行うとともに、複数の「履修パッケージ」を示した専攻別『履修ガイド』を全員に配布し、大学院修了後の進路に沿った主体的な学習を促している。</p> <p>【その他特色ある取組】</p> <p>修学相談支援室（SQA）を設置し、専門研究員と大学院生が、専門の異なる大学から入学し大学院基本科目の内容をよく理解できない学生へのサポート、論文執筆や学会報告のルールなどの指導、日本語で論文を執筆する留学生への日本語ネイティブチェックなど、各種の修学相談と研究支援を行っている。</p>
産業マネジメント専攻	<p>修了要件 36 単位以上に対して、1 年次履修登録上限は 32 単位（ただし修了に計算できる単位数は 28 単位）迄としている。また、3 年間で所定の課程を終える長期履修生に関しては、1、2 年次共に履修登録上限 16 単位迄として、予習・復習を含めたバランスのとれた履修を促す設定としている。</p>

1-2-(5)-② 学習支援の状況

指導教員及び修学相談支援室（SQA）を中心に学習支援を行っている。また日本学術振興会特別研究員採用のための講習会を開催している。

留学生等への学習支援のために、留学生担当教員を配置し、留学生支援室（SQI）及び留学生委員会を設置している。3 者が有機的に連携し、留学生が直面する諸問題に親身に対応している。また、年 2 回前期末と後期末に授業評価アンケートを行い、学生のニーズを的確に把握し、授業に反映させている（資料 57）。

以上の取組の成果として、学習・生活支援に関する利用度調査・満足度調査においては、肯定的な評価を得ている。利用度については特に経済援助制度が大半の学生から評価され、満足度については特にシラバス及びガイダンスで大多数の学生から評価されている（資料 58、59）。

○資料 57 学習相談の実施状況

ピア・アドバイザー制度	<p>修学相談支援室（SQA）助教と博士後期課程大学院生や OD が、論文執筆や学会報告のルールなどの指導、日本語で論文を執筆する留学生への日本語ネイティブチェック、剽窃チェックの実施など、教員による指導体制を側面支援している。</p>
-------------	--

○資料 58 学習・生活支援に関する利用度調査

調査期間：平成 25 年 10 月 11 日～平成 25 年 11 月 21 日

	よく利用している	少し利用している	どちらでもない	あまり利用していない	全く利用していない	該当なし
シラバス	10	9	1	1	0	0
ガイダンス(授業科目、専門、専攻の選択の際)	11	7	2	0	1	0
経済援助の制度(奨学金等)	12	1	2	3	3	0
学生の生活・健康に関する相談	1	6	3	5	6	0
就職・進路に関する相談	5	6	1	2	7	0
各種ハラスメントに関する相談	0	0	3	1	17	0

○資料 59 学習・生活支援に関する満足度調査

調査期間：平成 25 年 10 月 11 日～平成 25 年 11 月 21 日

	満足である	どちらかと言えば満足	どちらでもない	どちらかと言えば不満	不満である	該当なし
シラバス	13	4	4	0	0	0
ガイダンス(授業科目、専門、専攻の選択の際)	11	5	4	1	0	0
経済援助の制度(奨学金等)	10	2	3	2	4	0
学生の生活・健康に関する相談	6	7	6	0	1	1
就職・進路に関する相談	8	5	5	0	2	1
各種ハラスメントに関する相談	2	3	10	0	1	5

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

理論と実証、政策、数理・情報に関わる内容を網羅した基本科目群が配置され、高度な専門性を磨くための特研科目群が配置され、授業科目へ学術の発展動向を反映させている。また、英語による授業のみで課程を修了できる経済学国際コースの設置と ABE プログラム対応プログラムへの認定、EU 研究ディプロマプログラムの開設等、社会のニーズ及び国際化に対応している。

基本科目の多くが講義形式中心で提供される一方、専門科目は演習形式中心で提供され、講義と演習のバランスをとっている。また、独自作成の冊子「履修ガイド」の配付により学生の希望進路に応じた履修パッケージを提供している。また、修学相談支援室 (SQA)、

九州大学経済学府 分析項目 I

留学生支援室（SQI）による修学支援、博士後期課程での論文指導委員会による指導など支援体制も十分に整っている。

以上の教育課程編成上の工夫、教育方法や学習支援の工夫から判断して、前述の教育目的等を達成するための工夫が機能していると考えられることから、前述の想定する関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

2-1-(1) 在学中や卒業・修了時の状況

2-1-(1)-① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

1) 標準修業年限内の修了率及び学位授与状況

修士課程では、標準修業年限内の修了率は近年改善され、25年度入学では90%超となっている。「標準修業年限×1.5」年内修了率では90%を超えている。学部・学府一貫プログラム等により早期修了する学生も増加している。

博士後期課程では、標準修業年限内の修了率はここ数年25%以下という低水準であるが、「標準修業年限×1.5」年内修了率は改善傾向にある(資料60、61)。

○資料60 標準修業年限内の修了率(%)

課程	平成22年度 修了	平成23年度 修了	平成24年度 修了	平成25年度 修了	平成26年度 修了	平成27年度 修了
修士課程 (標準修業年限2年)	平成21年度 入学	平成22年度 入学	平成23年度 入学	平成24年度 入学	平成25年度 入学	平成26年度 入学
	83.3	86.1	84.3	74.6	92.9	87.8
博士後期課程 (標準修業年限3年)	平成20年度 入学	平成21年度 入学	平成22年度 入学	平成23年度 入学	平成24年度 入学	平成25年度 入学
	22.2	22.2	7.7	5.9	7.7	0.0
専門職学位課程 (標準修業年限2年)	平成21年度 入学	平成22年度 入学	平成23年度 入学	平成24年度 入学	平成25年度 入学	平成26年度 入学
	85.7	91.3	92.5	84.4	83.7	86.8

定義：平成25年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報(学務情報システム)から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。

標準修業年限内卒業修了率

$$= (\text{標準修業年限内卒業修了者数}) / (\text{入学者数}) \times 100 \quad (\text{値は}\%)$$

ただし、標準修業年限は、修士課程は2年、博士後期課程は3年、専門職学位課程は2年である。値はパーセント、小数点以下1桁。

○資料61 「標準修業年限×1.5」年内修了率(%)

大学院課程	平成22年度 迄の修了	平成23年度 迄の修了	平成24年度 迄の修了	平成25年度 迄の修了	平成26年度 迄の修了	平成27年度 迄の修了
修士課程 (標準修業年限2年)	平成20年度 入学	平成21年度 入学	平成22年度 入学	平成23年度 入学	平成24年度 入学	平成25年度 入学
	97.7	95.8	88.4	92.2	93.0	100.0
博士後期課程 (標準修業年限3年)	平成18年度 入学	平成19年度 入学	平成20年度 入学	平成21年度 入学	平成22年度 入学	平成23年度 入学
	50.0	13.8	22.2	25.9	40.0	20.0
専門職学位課程 (標準修業年限2年)	平成20年度 入学	平成21年度 入学	平成22年度 入学	平成23年度 入学	平成24年度 入学	平成25年度 入学
	100.0	92.9	95.7	95.0	97.8	90.7

備考：平成25年度までに標準修業年限×1.5内に卒業・修了した学生の学籍情報(学務情報システム)から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。

標準修業年限×1.5内卒業修了率

$$= (\text{標準修業年限}\times 1.5\text{内卒業修了者数}) / (\text{入学者数}) \times 100 \quad (\text{値は}\%)$$

ただし、標準修業年限×1.5は、修士課程は3年、博士後期課程は4.5年(月に換算して算出)、専門職学位課程は3年である。値はパーセント、小数点以下1桁。

2) 学位授与状況

学位授与数は、平均で修士課程 45 人、博士後期課程 10 人、専門職学位課程 40 人で、安定した水準にある（資料 62）。

○資料 62 課程ごとの学位授与状況

課程	学位の名称	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
修士	修士 (経済学)	42	38	41	53	33	54
博士後期	博士 (経済学)	12	14	13	4	9	12
専門職学位	経営修士 (専門職)	40	45	39	40	42	37

2-1-(1)-② 学生の論文発表、受賞の状況等から判断される学習成果の状況

1) 論発表等の状況

研究レベルの向上に伴い、海外で多くの報告がなされ、研究成果に対する受賞も多い（資料 63）。

○資料 63 学生の顕著な研究活動の事例

【海外での報告】（国内で開催された国際会議は除いている）

- ・ 6th International Conference of the International Society for Industrial Ecology (Berkeley, USA) 2011: The International Society for Industrial Ecology が主催する国際会議。
- ・ The International Cross Domain Conference and Workshop (Prague, Czech Republic) 2012: 国連ユネスコの提案で組織された IFIP (International Federation for Information Processing 情報処理国際連合) 協賛する国際会議で、論文集は Springer から刊行。
- ・ 7th International Conference on Computational and Financial Econometrics (London, UK) 2013: 計量経済学において著名な研究者グループにより組織された国際会議。
- ・ International Conference on Current Trends in Theory and Practice of Computer Science (Pec pod Snezkou, Czech Republic, 2015): 1974 年に第 1 回が開催され、41 回目となる国際会議で、論文集は Springer から刊行。
- ・ 23rd International Conference on Life Cycle Management (Bordeaux, France) 2015: 環境と経済社会の持続可能性の分野の世界規模で開催される会議シリーズの 1 つ。
- ・ 18th International Input-output Conference (Sydney, Australia) 2010
20th International Input-output Conference (Bratislava, Slovakia republic) 2012
22nd International Input-Output Conference (Lisbon, Portugal) 2014
世界規模の学会である The International Input-Output Association (IIOA) が主催する国際会議。

【受賞】

- ・ Bronze Poster Award, The 9th International Conference on EcoBalance (2010): 128 件のポスターの発表者の中から 3 名のみに贈られる The Poster Award。
- ・ 研究奨励賞、環太平洋産業連関分析学会 (2012)
- ・ Wassily W. Leontief Memorial Prize, International Input-Output Association (2013): 40 歳以下の若手研究者を対象とした優秀な論文に贈られる賞。
- ・ 情報処理学会九州支部奨励賞 (2014 年)
- ・ The Silver Poster Award, The 11th International Conference on EcoBalance (2014): 125 件のポスターの発表者の中から 3 名のみに贈られる The Poster Award。
- ・ 第 11 回情報科学ワークショップ、優秀研究賞 (2015 年)
- ・ The Best Poster Award, The 7th International Conference on Life Cycle Management (2015): 300 件を超えるポスターの発表者の中から 3 名のみに贈られる The Poster Award。

2) 日本学術振興会特別研究員の採用状況

第 1 期では日本学術振興会特別研究員の採用はなかったが、平成 25 年度以降、毎年採用されている（資料 64）。

○資料 64 PD 及び DC の採用状況

種別	平成 16～21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
PD	0	0	0	0	0	0	0
DC1	0	1	0	0	0	1	1
DC2	0	0	0	0	1	0	1

2-1-(1)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中や修了時の状況は、総合的に見て良好であり、博士後期課程の「標準修業年限×1.5」年内の修了率も改善傾向にある。また、海外での報告、受賞、日本学術振興会特別研究員の採用状況から、研究レベルの向上が認められる。

したがって、上記の在学中や修了時の状況を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

全学による調査結果は、経済学府の中期目標である「幅広い教養と専門的能力」に関連する項目である「自分の専門分野に対する深い知識や関心」については 100%の肯定的評価が得られており、経済学府の目標に合致した教育が高く評価されている。同様に、経済学府の中期目標に関連する項目である「集団でものごとに取り組む能力」や「討論する能力」についてもそれぞれ 71%、95%の学生が肯定的評価をしており、高く評価されている。その結果、学習目標の達成や学習の満足度についてはすべての項目において 6 割超の学生が満足しており、特にゼミについては極めて高い評価が得られている（資料 65）。

学府学生の評価は、9 割超の学生が現状の授業に満足していること、修了予定者においてもすべての年度で授業の満足度が 5 割を超えており、学生の授業に対する満足度は高い（前掲資料 21（11 頁）、資料 66）。

○資料 65 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果
（全学共通フォーマットによる Web アンケート調査）

調査対象	(1,443 人中 523 人が回答) システム情報科学府 (M2)、システム生命科学府 (M1、M2)、人文科学府 (M2)、人間環境学府・実践臨床心理学専攻 (M2)、人間環境学府 (M1、M2、D1、D2、D3)、理学府 (M2)、生物資源環境科学府 (M2)、経済学府・産業マネジメント専攻 (M2)、経済学府 (M2)、統合新領域学府 (オートモーティブサイエンス専攻 M1、ユーザ感性学専攻 M1、M2)、芸術工学府 (M2)、薬学府 (創薬科学専攻 M2)
実施時期	平成 25 年 10 月 11 日から 11 月 21 日
調査項目	重点をおいている経験、能力や知識の向上度、教育課程・経験の達成度及び満足度、影響を与える教員との出会い、一週間当たりの活動時間、施設及び設備の利用度と満足度、学修・生活支援の利用度と満足度、教育目的等の認知度

問1 「次の能力について向上したか」

次の能力について向上したか	大いに向上している (A)	少し向上している (B)	どちらも言えない	あまり変わらない	全く変わらない	該当なし	(A)+(B)
英語の運用能力	4	9	4	3	1	0	62%
英語以外の外国語の運用能力	7	7	2	2	2	1	70%
情報処理（コンピュータやインターネットの活用）の能力	6	11	2	2	0	0	81%
未知の問題に取り組む姿勢	14	7	0	0	0	0	100%
他人に自分の意図を明確に伝える能力	12	8	1	0	0	0	95%
討論する能力	11	9	1	0	0	0	95%
集団でものごとに取り組む能力	5	10	4	2	0	0	71%
自分の専門分野に対する深い知識や関心	19	2	0	0	0	0	100%
分析的に考察する能力	15	6	0	0	0	0	100%
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	8	9	3	1	0	0	81%
記録、資料、報告書等の作成能力	13	7	1	0	0	0	95%
国際的に物事を考える力	10	6	5	0	0	0	76%
人間や文化についての関心や理解	13	6	1	1	0	0	90%
社会についての関心や理解	13	6	2	0	0	0	90%

問2 「学習目標は達成しているか」

学習は達成しているか	達成している (A)	おおむね達成している (B)	どちらも言えない	あまり達成していない	達成していない	該当なし	(A)+(B)
授業	7	9	5	0	0	0	76%
ゼミ（少人数教育）	10	9	2	0	0	0	90%
研究指導	10	9	0	2	0	0	90%
研究環境	6	7	4	3	1	0	62%

問3 「九大での学習に満足しているか」

九大での学習に満足しているか	満足である (A)	どちらかといえば満足 (B)	どちらも言えない	どちらかという不満	不満である	該当なし	(A)+(B)
授業	11	6	3	1	0	0	81%
ゼミ（少人数教育）	15	3	3	0	0	0	86%
研究指導	14	4	0	3	0	0	86%
研究環境	9	4	5	2	1	0	62%

資料 66 学府修了予定者アンケートにおける肯定的評価の割合 (%)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
授業の満足度	58.9	82.3	71.5	82.6	73.9
カリキュラムの満足度	64.7	70.6	64.3	91.3	69.5
教育方法の適切さ	53.0	76.4	71.5	95.7	73.9

2-1-(2)-② 分析のまとめ

以上のように、全学共通フォーマットによる Web アンケート調査や学府独自の授業評価アンケート・学府修了生アンケートなどを通じて、学業の成果を把握する取組を行っている。その結果、学業に対する学生の満足度はいずれの結果も学生のおおむね 8 割が満足しており、総合的に見て良好である。特に、経済学府の中期目標である「幅広い教養と専門的能力」に関連する項目である「自分の専門分野に対する深い知識や関心」については 100% の肯定的評価が得られており、経済学府の目標に合致した教育が高く評価されている。

したがって、上記の在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

在学中や修了時の状況は、修士課程では早期修了者が増え、博士課程の「修業年限×1.5」年内の修了者も改善傾向で、総合的に見て良好である。また、研究レベルの向上が認められ、日本学術振興会特別研究員にも採用されるようになり、教育に関する取組が有効に機能している。

学業の成果を把握する取組や分析結果については、アンケート調査などを通じて情報収集を行っている。その結果、中期目標に関連する項目については学生の 100% が肯定的評価をし、高く評価されている。また、学習目標の達成や学習の満足度についてもすべての項目においておおむね良好であり、特に、ゼミについては極めて高い評価が得られている。

したがって、上記の在学中や卒業・修了時の状況さらには学業の成果を把握するための取組とその分析結果を踏まえて総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

観点 2 - 2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

2 - 2 - (1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

2 - 2 - (1) - ① 進路の全般的な状況

修士課程修了者の多くは、民間企業に就職している。博士後期課程修了者は、修了後直ちにとすることは少ないが、高等教育研究機関で教職に就くものが大半を占める。「様々な分野において指導的立場で活躍する人材を輩出し、日本及び世界の発展に貢献する」という本学府の教育目的が達成されている(資料 67)。

○資料 67 課程ごとの産業別就職状況(人)

課程	分類	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
修士	建設・鉱業	2	0	0	1	0	0
	製造業	1	5	2	6	5	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	1	1	0	5
	情報通信	3	0	1	2	2	6
	運輸業・郵便業	2	0	0	0	0	0
	卸売業・小売業	0	2	0	1	1	3
	金融・保険	1	3	5	6	6	4
	サービス業	3	4	2	2	4	1
	教育・研究	1	1	1	1	0	0
	地方公務	1	2	1	2	2	2
	その他	0	0	0	1	2	0
専門 職 学 位	建設・鉱業	0	1	0	1	1	1
	製造業	7	3	14	8	8	10
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	4	2	0	3	1
	情報通信	3	5	2	0	4	1
	運輸業・郵便業	3	2	2	1	0	4
	卸売業・小売業	4	5	1	1	0	2
	金融・保険	3	3	2	2	2	3
	サービス業	6	4	3	2	6	8
	教育・研究	1	1	4	1	3	4
	医療・社会福祉	2	0	1	0	1	0
	国家公務・法務	0	0	3	1	0	2
地方公務	4	8	4	0	3	2	
その他	0	1	3	0	2	0	
博士 後 期	情報通信	0	0	0	0	0	1
	サービス業	0	0	0	2	0	1
	教育・研究	5	4	9	3	1	10
	地方公務	0	0	1	1	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	

2-2-(1)-② 就職の状況

1) 就職希望者の就職率及び就職先

修士課程修了者については、留学生の帰国後の進路を必ずしも把握できていないため、就職率が低く表れている。就職先はいわゆる大手企業が多い。博士後期課程修了者及び単位取得退学者については、就職希望者数が少なかった25年度を除き、75%以上である。22～25年度で通算すると、43人の希望者のうち34人が就職している。修了後1、2年経ってから就職が決まるケースもある。就職先の大半は研究機関である（資料68、69）。

○資料68 就職希望者の就職率

(修士課程)

データ種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
就職者数	53	51	22	54	58	25
就職希望者数	58	61	31	62	64	43
就職率	91.4%	83.6%	71.0%	87.1%	90.6%	58.1%

出典：卒業修了生進路調査

(博士課程)

データ種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
就職者数	4	10	7	1	12	5
就職希望者数	4	13	8	3	15	9
就職率	100.0%	76.9%	87.5%	33.3%	80.0	55.6%

出典：卒業修了生進路調査

○資料69 就職先（具体名）

(修士課程)

年度	企業名
21	福岡県、東邦システムサイエンス、日本ハム、復職（情報通信総合研究所研究員）、平岡学園、三菱総研DCS
22	（株）談、福岡市役所、株式会社ヤマダ電機、日興コーディアル証券株式会社、日興コーディアル証券株式会社、日能研九州、新日本有限責任監査法人、国土交通省九州地方整備局、古河電工、佐賀県庁、住友電気工業、九州電力、三菱重工業、ヤマダ電機、トリゼンフーズ株式会社、トヨタ（中国支社）、みずほ情報総研、あおぞら銀行
23	JFE エンジニアリング、鹿児島銀行、読売新聞西部本社、西日本シティ銀行、株式会社筑邦銀行、新日本有限責任監査法人、志免町役場、広島刑務所、住友電気工業、チベット民族大学、ステート・ストリート信託銀行、アクセンチュア株式会社
24	SMBC 日興証券株式会社、China Telecom (Beijing) Corp. Ltd、西部技研、西日本電信電話株式会社、福岡県庁、福岡市、大和ハウス、株式会社NTTデータMSE、株式会社大分銀行、株式会社ニコン、日立製作所、宗教法人曹洞宗玄答院、伊予銀行、中国招商银行上海支行、三菱電機、三井物産、マックスバリュ九州株式会社、ボッシュ、ステート・ストリート信託銀行、コート・ホテルズ・アンド・リゾーツ株式会社、みずほフィナンシャルグループ
25	富士通、ニッセイ情報テクノロジー、日本電気、新生銀行、福岡県庁、イオンデイライト、ポーラ、メデア・コンサルティング、トーマツ、農林中央金庫、中国銀行、長崎県庁、中国中信銀行、りそな銀行、ホークスタウン、正興電機製作所
26	NEC キャピタルソリューション、パソナテック、テクノスジャパン、損保ジャパン日本興亜、交通銀行、佐世保市役所、エム・アール・アイリサーチアソシエイツ、オービック、ウェザーニューズ、ニトリ、パワーマックス、楽天
27	九州NSソリューションズ、日本銀行、エイチ・エス証券、全教研、中国銀行、三井住友銀行、農林中央金庫、Fusic、常石造船、西日本鉄道、広島県庁、野村證券、トーマツ、大分県庁、NTTコミュニケーションズ、損保ジャパン

(博士後期課程)

年度	企業名
22	国立大学法人九州大学、公立大学法人下関市立大学
23	松山大学、山形大学、小樽商科大学、北九州市役所、九州大学、九州国際大学、University of Colombo
24	(財)九州経済調査協会、神戸大学海事科学部、九州大学大学院経済学研究院、上海理工大学、さいたま市役所
25	九州大学大学院経済学研究院
26	KDDI、(公財)九州経済調査協会、九州大学、宮崎大学、湘潭大学、尾道市立大学、早稲田大学、鹿児島大学、宮崎産業経営大学
27	The University of World Economy and Diplomacy、三菱商事、九州大学大学院経済学研究院、九州経済産業局

2-2-(1)-③ 進学状況

修士課程から博士後期課程への進学率は5～10%程度である。進学率の向上のための取組として「進学個別相談会」などを実施し、博士後期課程への進学の動機づけを行っている(資料70)。

○資料70 進学率

(修士課程から博士課程への進学)

データ種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大学院進学者数	5	4	2	7	6	6
卒業・修了者数	42	83	41	61	75	54
大学院進学率	11.9%	4.8%	4.9%	11.5%	8.0%	11.1%

出典：卒業修了生進路調査

2-2-(1)-④ 分析のまとめ

就職状況は良好で、学習成果が上がっていると評価できる。

2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

2-2-(2)-① 卒業・修了生に対する意見聴取の結果

全学による修了生に対する意見聴取の結果は、能力の向上に関する項目において7割超の肯定的な評価が得られている。さらに、「専門の教育」についてもおおむね7割超の肯定的な評価を得ており、高評価が得られている。

本学府独自の意見聴取の概要については、満足度や有用性においても5割前後の肯定的な評価を得ており、本学府の教育目標が一定程度評価されている(資料71～73)。

九州大学経済学府 分析項目Ⅱ

○資料 71 修了生についての意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）の結果（全学共通フォーマットによる Web アンケート調査）

次の能力について向上したか	大いに向上している (A)	少し向上している (B)	どちらとも言えない	あまり変わらない	全く変わらない	該当なし	(A)+(B)の割合
未知の問題に取り組む姿勢	2	3	2	0	1	0	63%
他人に自分の意図を明確に伝える能力	3	3	1	0	1	0	75%
自分の専門分野に対する深い知識や関心	3	4	1	0	0	0	88%
分析的に考察する能力	3	3	2	0	0	0	75%
記録、資料、報告書等の作成能力	1	5	2	0	0	0	75%
学習目標を達成しているか	達成できた (A)	少し達成できた (B)	どちらとも言えなかった	あまり達成できなかった	達成できなかった	該当なし	(A)+(B)の割合
専門の教育	3	4	0	0	0	0	100%
研究活動	3	2	2	0	0	0	71%
論文作成	3	4	0	0	0	0	100%
学習の満足度	満足だった (A)	少し満足だった (B)	どちらとも言えなかった	少し不満だった	不満だった	該当なし	(A)+(B)の割合
専門以外の幅広い教育	1	3	1	1	0	2	67%
専門の教育	3	3	2	0	0	0	75%
研究活動	3	4	1	0	0	0	88%
論文作成	3	3	2	0	0	0	75%
次のことは修了後に役に立っているか	とても役に立っている (A)	役に立っている (B)	どちらとも言えない	役に立っていない	全く役に立っていない	該当なし	(A)+(B)の割合
専門以外の幅広い教育	1	3	2	1	0	1	57%
専門の教育	2	2	1	1	1	1	57%
研究活動	2	2	1	1	1	1	57%
論文作成	2	2	1	2	0	1	57%

○資料 72 同窓会アンケートの結果

	平成 26 年度		平成 27 年度	
	学生時代の満足度	社会人としての有用性	学生時代の満足度	社会人としての有用性
専門教育	46%	52%	49%	45%
ゼミ	54%	64%	65%	54%

分析と提言（平成 26、27 年度）の同窓会アンケートより抜粋
平成 25 年以前はアンケートを実施していない

○資料 73 同窓会アンケートによる意見聴取の例

対象	九州大学経済学部卒業生及び学府修了生
実施日	2015年6月12日 (福岡) 2015年7月7日 (東京)
意見	<p>【講義関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在学中はゼミが重要でした ・経営やビジネス関連の教育にもっと力を注いでほしい ・卒業後も、在学中のことは役に立っています ・ゼミが大学時代のすべての源泉でした <p>【講義以外】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課外活動やコミュニティの存在が重要です ・多種多様な人材と交流して刺激を受けました <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合大学としての人材の多様性を卒業してから強く感じます ・近年、大学がよりオープンになり、海外にも目を向けるようになっていて望ましく感じます ・ゼミの先生の的確な指導のおかげで、その後の生き方を間違えることなく過ごすことができました

2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

全学による意見聴取の結果は、おおむね過半数が肯定的評価である。なかでも「専門分野の知識」や「自分の考えを導き出す能力」といった大学院生として必要不可欠な能力に関する肯定的評価が高い。

さらに、部局独自のアンケート結果では教育に強い関連性のある「経済学の基礎的学識」や「論理力」においてそれぞれ平均値 3.73、4.15 であり、高い評価を得ている（資料 74～76）。

○資料 74 就職先・進学先等の関係者への意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）結果（全学共通フォーマットによる Web アンケート調査）

就職先における現在の能力	大変優れている (A)	優れている (B)	どちらとも言えない	劣る	極めて劣る	該当なし	(A)+(B)
専門分野の知識がしっかり身につけている	1	2	1	1	0	0	60%
幅広い教養・知識を身につけている	0	1	4	0	0	0	20%
専門分野に関連する他領域の基礎知識が身につけている	0	2	2	1	0	0	40%
知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある	1	2	2	0	0	0	60%
チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある	0	0	3	2	0	0	0%
ディベート、プレゼンテーション能力がある	0	1	3	1	0	0	20%
国際コミュニケーション能力、異文化理解能力がある	2	0	2	1	0	0	40%
積極的でリーダーシップがとれる	0	0	5	0	0	0	0%
実務能力がある	1	2	2	0	0	0	60%
期待通りの活躍をしている	1	1	3	0	0	0	40%

○資料 75 学部独自の調査による就職先アンケートの結果

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
経済学の基礎的学識	73	67.5	69.2	69.8	78.2
幅広い教養	28.3	38	34.9	30.9	34.7
論理力	23.3	30.7	27.8	30.9	25.9

『分析と提言』各年の卒業予定者アンケートの結果より一部抜粋。

○資料 76 学府独自の調査による就職先アンケートの意見聴取例

講義に関連する要望	<ul style="list-style-type: none"> ・地方行政上の課題を解決に導くために必要な感覚（センス）を経済学を通じて身に付けることができるような教育を期待したい ・学部では実務中心、学府では理論中心に教育を行ってほしい ・実務的分野の重視に賛同します ・一般の企業では実務的な知識を有する学生が重宝がられると思います ・株式、債券、金利の動きなどの関連性、今後の簡単な予測が話せる人材が必要 ・理論と実務は両方重視されたほうが良いです ・実務的分野の知識を身に付けることは重要であり、(表面的ではない) その基本となる知識等を求めたい ・九州への貢献につながるような知識習得 ・卒業後、社会で活用できる「現実に即した経済学」をこれまで以上に題材として取り上げてほしい
その他の要望	<ul style="list-style-type: none"> ・地元根付いて地域全体を見渡し、経営していくというやる気、チャレンジ精神を持つ学生の育成を望みます ・グローバル社会で通用する人材の育成を希望 ・バランスよくやっていたらよい

2-2-(2)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中の学業成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果は、総合的に見て良好である。特に、卒業・修了生への意見聴取等の結果では、専門の教育に対する評価や研究活動や論文作成など大学院生として必要不可欠な能力に関する評価が高い。

さらに、全学による就職先・進学先等の関係者への意見聴取の結果についてもおおむね過半数において肯定的結果を得た。これらの結果は、「幅広い教養と専門的能力とともに、社会性と国際性とを身に付けることによって、様々な分野で指導的な立場で活躍できる人材を養成する」という本学府の中期目標と整合的である。

したがって、上記の分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

進路・就職状況等から判断される学業成果の状況は、日本を代表する企業や研究機関に就職しており、総合的に判断すると学習成果が上がっていると評価できる。

修了生及び進路先等の関係者への意見聴取等は、総合的に見て良好である。特に、修了生の結果では、専門教育や論文作成、研究活動など大学院生として必要不可欠な能力に関する評価が極めて高かった。これらの結果は、「幅広い教養と専門的能力」を身に付けるという本学府の中期目標と整合的である。

以上の状況を踏まえて総合的に判断すると、中期目標に合致した学習成果があがっていると考えられることから、前述の想定する関係者の期待を上回ると判断される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

○アクティブ・ラーナーの育成

教育の質向上支援プログラム（EEP）を中心として行ってきた内外短期武者修行プログラムの充実、留学生支援室（SQI）の機能強化に加え、留学報告・懇談会の実施、修学相談支援室（SQA）の設置、学部・学府一貫プログラムの教員推薦の導入といった取組を新たに開始している。

○国際化への対応

グローバル人材の育成に向けて、教育の国際化の整備を着実に進めている。英語で開講される授業のみ課程を修了できる経済学国際コースが設置され、日本語コースと合同で開講しているリサーチ・ワークショップでは、海外からの研究者も積極的に招聘するとともに、日本人研究者による英語での報告も多く実施されている。経済学国際コースはABEプログラムの対応プログラムとして認められている。また、EU 研究ディプロマプログラム（EU-DPs）と連携した教育を開始した。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

○博士後期課程学生の研究レベルの向上

海外での研究報告や研究成果に対する受賞などの顕著な研究活動が多く、日本学術振興会特別研究員の採用も続き、学生の研究レベルが向上している。